

No.

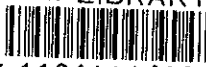
平成6年度

筑波インターナショナルセンター

業務報告書

平成7年12月

JICA LIBRARY



J 1126146(8)

国際協力事業団

筑波インターナショナルセンター

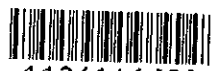
第七
JR
95-15

平成6年度 筑波インターナショナルセンター業務報告書

平成7年12月

国際協力事業団 筑波インターナショナルセンター

JICA LIBRARY



1126146(8)

はじめに

筑波インターナショナルセンターは、国際協力事業団（JICA）の八番目の国際研修センターとして昭和53年3月に設置されていらい、平成6年度3月で設立15周年を迎え、同年の551名を含め、115ヶ国5,227名の研修員を受入れました。研修の成果につきましては、研修の指導に当たられた方々を始め研修員からも高い評価が寄せられています。技術の習得に加えて、日本人との交流を通じて培われた相互理解も等しく評価されています。これも偏に、研修員受入れ諸機関のご指導・ご協力と、地元つくば市並びに周辺市町村の方々のお陰であり、ここに関係各位に深く感謝申し上げる次第であります。

つくば市は、世界に誇る科学技術研究学園都市であることは申すまでもありませんが、開発途上国の科学技術の進歩に伴って見られる技術協力の要請内容の高度化、多様化に鑑みまして、筑波のこの特色を生かした研修受入れ事業の拡大の可能性は実に大なるものがあると思われます。

当センターといたしましても、開発途上国の社会・経済の発展により寄与するための事業の質の改善と規模の拡大に務めるとともに、彼我の相互理解・友好親善を促進して研修員来日の機会を総合的見地から意義あるものにしたいと存じますので、関係各位のご示唆・ご鞭撻を今後ともお願い申し上げます。

ここに平成6年度の当センターの事業実績を取纏めました。これを通じて当センターに対するご理解を更に深めて頂くとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成7年12月

筑波インターナショナルセンター

所長 森本 勝

目 次

はじめに

1. 研修員受入れ	1
1-1 集団研修コース	1
1-2 個別研修コース	1
1-3 ブリーフィング・オリエンテーション	1
1-4 研修関連事項	1
資料1 筑波インターナショナルセンター 平成6年度集団研修コース等実績一覧表	2
資料2-1 平成6年度(継続)集団コース実施概要	3
資料2-2 平成6年度(新規)集団コース実施概要	13
資料3 筑波インターナショナルセンター・ ブリーフィング・オリエンテーション概要	47
2. 日本語研修	48
3. コンピューター講座	49
4. 帰国研修員巡回指導	50
4-1 「化学技術研究」及び「高分子研究」コース	50
4-2 「河川及びダム工学Ⅱ」コース	51
5. 研修実施機関関係者に対する英語研修	52
5-1 第14回英語講座参加機関及び人数(順不同)	53
5-2 受講者名簿	54
6. その他の活動記録	55
6-1 準高級研修員を含む外国人への便宜供与	55
6-2 その他広報活動等記録	56
7. 研修員の福利・厚生	57
7-1 リクリエーション	57
7-2 医 療	57
8. 施設の運営・管理	59
8-1 宿泊実績	59
8-2 施設の管理・運営	59
8-3 施設の整備	59

9. 参考資料	63
9-1 国別・年度別研修員受入れ実績表	63
9-2 平成6年度（継続）集団コース受入研修員リスト	68
9-3 平成6年度（新規）集団コース受入研修員リスト	80
9-4 平成6年度（継続）個別研修員受入実績	111
9-5 平成6年度（新規）個別研修コース受入研修員受入実績	113
9-6 平成6年度日本語講習実施一覧表	121
9-7 平成6年度研修員厚生活動にかかる実績表	125

1. 研修員受入れ

1-1 集団研修コース

平成6年度において筑波インターナショナルセンターは、平成5年度に受入れた、石炭鉱山保安、地震工学Ⅱ他3コース計50名の研修を継続して実施するとともに、平成6年度新規17コースの研修を実施し、これらのコースに141名の研修員を受入れた。(資料1)

これらの諸コースについては、前年度の評価の結果に十分な検討を加え、ジェネラルインフォメーション内容の改善及び研修内容の改善をはかり、研修の成果を高めるべく配慮して研修を実施した。なお、本年度から新たに当センターが実施することとなったコースは、「環境地図セミナー」コースである。各集団コースの実施概要については、資料2を参照されたい。

1-2 個別研修コース

平成6年度において筑波インターナショナルセンターは、平成5年度に受入れた17名の研修を継続して実施するとともに、新たに108名の研修員を受け入れた。(参考資料9-4及び9-5参照)

1-3 ブリーフィング・オリエンテーション

当センター及び筑波国際農業研修センター受入れ集団研修員全員に対し、来日時、一週間に亘って滞日生活の円滑化と日本についての理解の促進に資するためのブリーフィング・オリエンテーションを財団法人日本国際協力センターに委託して資料3に示すプログラム及び講師陣で実施した。これに加え第二次オリエンテーションとして、地球環境問題及び日本特に筑波における健康管理について文化講演会を年間随時実施した。

1-4 研修関連事項

(1) 研修コース運営委員会

測量技術Ⅱ及び地震工学Ⅱコースの実施についてそれぞれ運営委員会を開催し、専門技術的見地から当該年度及び次年度コースのカリキュラム、受入れ条件等について検討審議を行った。

(2) 集団研修コースの評価、検討

各集団研修コースの終了後、研修員による評価、受入機関及び当センターの評価の結果をもとに、カリキュラム内容、研修員の資格・受入条件、開発途上国のニーズと日本の現状を勘案した研修コースのあり法等について、受入機関と検討し、その結果必要な変更、改善を行うなど研修コースの充実、向上をはかった。

資料1 筑波インターナショナルセンター平成6年度集団研修コース等実績一覧表

	研修コース名	定員	実割	数個	回数	研修期間(月)	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期			主要研修機関
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
継	石炭鉱山保安	9	9	0	13	1.0 (3.0)	1/24-24												資源環境技術総合研究所 (財)石炭開発技術協力センター
継	測量技術Ⅱ	7	7	0	4	4.0 (11.5)	8/16			22									国土地理院
継	産業技術研究	8	7	0	6	4.0 (11.0)	8/30			24									工業技術院
継	地震工学Ⅱ	20	20	0	5	4.0 (11.0)	9/6			30									建築研究所
継	化学技術研究	9	7	0	11	5.0 (12.0)	8/30			28									物質工学工業技術研究所 生命工学工業技術研究所
1	自動車の安全・公害対策技術	15	15	0	5	2.0		16		10									(財)日本自動車研究所
2	獣医バイオ診断技術	6	6	1	3	6.5		23-27 16						27					家畜衛生試験場
3	高分子研究	5	5	0	14	7.5			27	4-15							29		物質工学工業技術研究所
4	法定計量	6	6	0	2	5.0				25-12 18						18			計量研究所 都道府県計量行政協議会
5	測量技術Ⅱ	7	7	0	5	8.0 (11.5)				8-26 1								7/7	国土地理院
6	森林研究	5	5	0	3	3.5				22-2 15							27		森林総合研究所
7	河川及びダム工学Ⅱ	11	12	0	2	3.5				29-2 22							4		建設省河川局
8	産業公害防止	5	5	0	7	4.0				22							18		資源環境技術総合研究所
9	産業技術研究	7	6	0	7	7.5 (11.0)				29	5-4							1/27	工業技術院
10	化学技術研究	7	6	0	12	7.5 (12.0)				29	5-6							8/27	物質工学工業技術研究所 生命工学工業技術研究所
11	防災科学技術	9	9	0	18	3.0				5							4		防災科学技術研究所
12	地震工学Ⅱ	20	19	1	6	7.0 (11.0)				5								7/29	建築研究所
13	石炭鉱山保安	9	9	0	14	3.0				12								11	資源環境技術総合研究所 (財)石炭開発技術協力センター
14	土木技術研究開発幹部セミナー	8	8	0	3	0.5						16-29							土木研究所
15	地震工学セミナー	12	10	0	9	1.5						31					2		建築研究所
16	環境地図セミナー	7	7	0	1	1.0							14				4		国土地理院
17	放射線安全管理実務者	5	6	0	5	1.5										30		9	動力炉・核燃料開発事業団

■は特設コース

研修期間()内数字は全期間, ←→は日本語集中

(備考) (継続) 産業技術研究・・・コロンビア研修員平成5年10月早期帰国のため、割当国実数は5年度新規より1名減。

資料 2-1 平成 6 年度 (継続) 集団コース実施概要

1. コース名(和文) : 石炭鉱山保安 (継続)

(英文) : Coal Mine Safety

コースコード : J9300269

2. 研修期間 : 6. 1. 24~6. 4. 24

当センター実施期間 : 6. 1. 24~6. 4. 24

3. 研修目的・背景

中堅クラスの技術者を対象に、我国における石炭鉱山保安技術分野についての実践的知識を紹介し、これにより研修員の鉱山保安技術の工場に関する知識の向上を図る。

4. 到達目標

- 1) 日本における鉱山安定状態及び保安法規の一般的理解をすること
- 2) 鉱山における通気システムの改善及び鉱山で使用する安全機器の検査・検定・整備ができるようになること
- 3) 鉱山で発生する爆発及び爆破、ガス・炭塵爆発、鉱山火災、ガス突出等安全要件の確立と鉱山天盤制御技術等作業環境の改善と維持を理解すること

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大学卒業者又は同等の資格を有し鉱山保安の基礎知識を持つ実務経験 3 年以上の者であること
- 3) 年齢 35 才以下であること
- 4) 英語の読み書きに十分通じていること
- 5) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 ①日本の鉱山の現状と保安行政 ②保安法規および検定法 ③保安の基礎
④保安機器 ⑤保安教育

実習 専門研修 (岩石力学、炭坑通気、保安機器、静電気・粉体爆発)

見学 保安の基礎、保安機器、保安教育

その他 工業技術院資源環境技術総合研究所の紹介等

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 21.1% (78%)

実習 : 8.6% (100%)

研修旅行・見学 : 67.0% (2%)

その他 : 3.3% (100%)

3) スケジュール

初エンターション : 06・01・25～06・01・29

集団研修 : 06・02・01～06・04・07

専門研修 : 06・04・08～06・04・21

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	15	10	9	昭和56年	13	126

当年度割当国及び受入人数 () 内 : インドネシア(1)、フィリピン(1)、ヴィエトナム(1)、インド(1)、パキスタン(1)、トルコ、ブラジル(1)、チリ、コロンビア(1)、イラン(1)、ザンビア(1)

8. 実施体制

主な受入先 : 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄/委託 : 委託先 : (財)石炭開発技術協力センター

研修指導者 : 安全工学部 安全システム研究室長 井清 武弘

研修監理員 : 柴田 芳美

1. コース名(和文) : 測量技術Ⅱ (継続)
(英文) : Surveying & Mapping II
コースコード : J9300048

2. 研修期間 : 5. 8. 16～6. 7. 22
当センター実施期間 : 5. 8. 16～6. 7. 22

3. 研修目的・背景

昭和33年に東京で開催された第2回国連アジア極東地図会議において発展途上国における測量・地図作成専門技術者養成の重要性が認識され、以降本コースが実施されている。前年まで「地図作成課程」と「測地測量課程」の2コースを隔年で実施していたが、今年度よりこの2コースを統合して、測量全般に精通することを目的とし、測地測量、写真測量、地図、編集印刷までを一元化させた。

4. 到達目標

- 1) 地図作成に不可欠な技術を習得すること。
- 2) 地図作成の作業計画、精度管理、工程管理に必要な基礎的知識を習得すること。
- 3) デジタルマッピング、GPS、VLBI、地理情報システムなどの新測量技術の知識を得ること。
- 4) 自国で基本図作成の測量計画の立案ができるようになること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けた者
- 2) 現在測量または地形図作成に従事している測量技師で実務経験3年以上の者
- 3) 大学卒、もしくは大学卒相当以上の学識がある者
- 4) 十分な英語力(とくに会話力と書く能力)を持つ者
- 5) 25才以上で35才以下の者
- 6) 心身ともに健康である者(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 基礎科目(測地学概論、数学・最小二乗法、情報処理) 測地測量(基準点測量、水準測量、幾何測地学、地球物理学)、地形測量(写真測量)、地図編集、応用測量、地理調査

実習 測地測量(基準点測量)、地形測量(写真測量)、地図編集(地図製図)、地理調査、印刷、測地実習、測図実習、地理調査実習

見学 観測所見学、測量会社、測量機器メーカー見学、測量原点見学

その他 建設大学校静岡朝霞校での総合実習(精密基準点測量、GPS、写真測量)

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 48% (49%)
 実習 : 23% (0%)
 研修旅行・見学 : 13% (0%)
 その他 (討論・カントリーレポート発表)
 : 3% (0%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 05・08・17~05・08・21
 日本語情報処理 : 05・08・23~05・09・10
 集団研修 : 05・09・13~06・08・19

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	9	16	8	7	平成元年	5	48(I-214)

当年度割当国及び受入人数 () 内: バングラデシュ(1)、ネパール(1)、マレーシア(1)、バハレーン(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、パナマ(1)、ペルー、パラオ

8. 実施体制

主な受入先: 建設省 国土地理院

直轄/委託: 委託先: (財)日本地図センター

研修指導者: 測量指導課国際係長 大西 純夫

研修監理員: 丸山かつ代、小川 成夫

1. コース名(和文) : 産業技術研究 (継続)
(英文) : Advanced Industrial Technology
コースコード : J9300366

2. 研修期間 : 5. 8. 30 ~ 6. 7. 24
当センター実施期間 : 5. 8. 30 ~ 6. 7. 24

3. 研修目的・背景

社会・経済発展を推進するためには、産業技術の研究・開発を効果的に行っていく必要がある。近年、日本の先進技術は世界的に注目を集めており、世界各国から日本との共同研究や日本からの技術移転に対する要望が年々高まっている。

本コースは、発展途上国の産業技術の発展のために、発展途上国自らの手で研究開発能力の向上が図れるよう、次代を担う研究者を育成・強化をすることを目的としている。そのため、発展途上国の産業技術に係る有能な中堅研究者を対象に、工業技術院の各試験所において個人別の研究課題に基づき研究手法習得の為の研修を実施するものである。

4. 到達目標

- 1) 日本の研究技術を習得する。
- 2) 自らの手により研究を立案、実行できる能力を養成する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けたもの。
- 2) 大学もしくは大学卒相当以上の学識があり、鉱工業分野での基礎研究を行う能力があるもの。
- 3) 現在鉱工業分野の研究に従事しており、同分野で3年以上の職務経験があるもの。
(行政官はこの要件に合致しない。)
- 4) 25才以上35才以下のもの。
- 5) 十分な英語力があるもの。
- 6) 心身ともに健康であるもの。(妊娠していないこと。)

6. プログラム概要

1) 研修項目

各自の選択した研究課題に基づき、担当する工業技術院の各試験研究所に分散して10か月の専門研修を行う。専門研修は、受入研究者の指導の下に、定められた研究課題についてマンツーマンの講義、実習を行い、我が国における研究成果や研究方法を直接学びとる方法により実施する。

2) 研修方法 (英語率)

講義	:	} 77% (100%)
実習	:	
研修旅行・見学	:	23% (90%)
その他	:	0% (0%)

3) スケジュール

初セッション : 05・08・31～05・09・04

日本語研修 : 05・09・05～05・10・05

専門研修 : 05・10・06～06・07・22

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
8	10	10	10	8	昭和63年	6	44

当年度割当国及び受入人数 () 内: インドネシア(1)、大韓民国(1)、フィリピン(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、マレーシア、アルゼンティン

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省 工業技術院 試験研究所

直轄/委託: 委託先: (財)日本産業技術振興協会

研修指導者: (財)日本産業技術振興協会 総務部 次長 松井 正直

研修監理員: 新聞 潤子

1. コース名(和文) : 地震工学Ⅱ (継続)
(英文) : Seismology and Earthquake Engineering II
コースコード : J9300012
2. 研修期間 : 5. 9. 6 ~ 6. 7. 30
当センター実施期間 : 5. 9. 6 ~ 6. 7. 30
3. 研修目的・背景
本コースでは、地震予知、地震防災等に貢献できる人材を、講義、実習等を通じ養成することである。
4. 到達目標
 - 1) 本分野の全過程について基礎的且つ包括的知識と技術を得ること。
 - 2) 自国での本分野について計画を立てること。
 - 3) 自国で本分野について指導ができること。
5. 研修対象者・資格要件
 - 1) 自国政府からの推薦を受けた者
 - 2) 大学卒業者または地震工学、地震学分野で5年以上の経験を有する者
 - 3) 基礎数学(微分・積分等)を理解している者
 - 4) 25才以上35才以下の者
 - 5) 英語の読み書きが充分出来ること
 - 6) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目
講義 : 地震構造論、構造解析、地震予知等
実習 : 専門別研修
見学 : 地震予知観測施設、建築施工現場等
個別研修 : 国立研究所、大学、企業等で各自の専門の研修を行う。
 - 2) 研修方法 (英語率)
講義 : 51% (100%)
実習 : 35% (100%)
研修旅行・見学 : 12% (0%)
その他 : 2% (100%)
 - 3) スケジュール
オリエンテーション : 05. 09. 07 ~ 05. 09. 11
集団研修 : 05. 09. 13 ~ 06. 03. 31
専門研修 : 06. 04. 01 ~ 06. 07. 28

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
20	24	31	21	2令	平成2年	4	76 (I-595)

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インドネシア(1)、韓国(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、イラン(1)、トルコ、(1)、エジプト(2)、アルジェリア(1)、アルゼンチン(1)、コロンビア(1)、エル・サルヴァドル(1)、コスタリカ(1)、ジャマイカ、チリ、メキシコ(1)、ペルー(2)、ヴェネズエラ、ギニア、マラウイ(1)、ザイール(1)、パプア、ニューギニア

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 第4研究部長 北川 良和

研修監理員： 中野真紀子、加藤 倫子

1. コース名(和文) : 化学技術研究 (継続)
(英文) : Chemical Technology
コースコード : J9300285

2. 研修期間 : 5. 8. 30~6. 8. 28
当センター実施期間 : 5. 8. 30~6. 8. 28

3. 研修目的・背景

現在、先発的発展途上国では、二次産業としての製造業が重要な位置を占めているが、それを支える技術的基盤整備が未だ不十分な状態であるため、これら諸国の化学技術研究者の資質の効果的な向上が熱望されている。本コースは、発展途上国の国立研究機関や教育機関の研究者を対象として各々専門に応じ、物質研・生命研の関係研究室で受入れ、特定の課題についての研究手法を指導し、関連工場等への見学を通じて、研修員の持つ化学工業技術のレベル向上をはかる。

4. 到達目標

- 1) 研修員が物質研・生命研で行われている基礎的・模索的研究(業務)に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- 2) 研修員が本人の研修分野で自国の工業に貢献しうる基礎的研究の出来る専門家となるために必要な知識を学ぶ。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学の化学科を卒業した者又は同等の資格を有する者
- 2) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者(行政官は不適格)
- 3) 25才以上40才未満の者
- 4) 十分な英語力を持つこと
- 5) 心身ともに健康であること(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 物質研・生命研の各研究室で実施している研究についての概要説明

専門別研修 : 17のテーマのなかから研修員が物質研・生命研と相談し、選択した特定の課題について研修指導官のもとで研究手法の研修を行う。

2) 研修方法(英語率)

講義	: 0% (0%)
実習	: 92.9% (95.1%)
研修旅行・見学	: 6.9% (30%)
その他(技術レポート発表会)	: 0.2% (100%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 5・08・31~5・09・06
日本語研修 : 5・09・07~5・10・08
専門研修 : 5・10・12~6・08・25

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	13	6	7	昭和58年	11	90

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、韓国、マレーシア、フィリピン(1)、タイ(2)、
エジプト、サウジアラビア、アルゼンティン、ブラジ
ル、メキシコ(1)、パラグアイ(1)

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 物質工学工業技術研究所
生命工学工業技術研究所

直轄／委託： (財)日本国際協力センター

研修指導者： 物質工学工業技術研究所 国際研究協力室長 中西 房枝

研修監理員： 伊藤 和子

資料 2-2 平成 6 年度（新規）集団コース実施概要

1. コース名(和文)：自動車の安全・公害対策技術

(英文)：Automobile Safety and Pollution Control Technology

コースコード：J9400475

2. 研修期間：6. 5. 16～6. 7. 10

当センター実施期間：6. 5. 16～6. 7. 10

3. 研修目的・背景

近年、途上国においても、自動車産業あるいは自動車部品産業を国の基幹産業として、育成する政策をとっている国が多い。本コースでは、これらの国々の自動車産業に指導的な役割を果たす行政官及び専門家に対し、日本の経験を紹介することにより、自動車の安全問題、公害問題、エネルギー問題等を克服した健全なモータリゼーションの展開に資することを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 日本のモータリゼーションおよび自動車産業の歴史、政策、技術、法規等に関し、包括的な知識を得ること。
- 2) 自国のモータリゼーションおよび自動車産業の推進に必要な先進かつ実践的な専門知識を向上させること。
- 3) モータリゼーションの進展に伴って生じる、環境および安全に関する問題について、最新の専門的知識を身につけること。
- 4) 各国のモータリゼーションや自動車産業の現状、問題点について、他国の研修員の報告をもとに討論・分析し、必要な情報を収集すること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者
- 2) モータリゼーションまたは自動車産業に 3 年以上の実務経験を有し現在指導的地位にある技術者
- 3) 大学機械工学系の学科を卒業した者。または同等の資格を有する者
- 4) 英語の読み書き・会話が十分にできる者
- 5) 25 才以上 40 才以下の者
- 6) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 モータリゼーションおよび自動車産業全般、自動車に関連する技術、我が国における自動車産業およびモータリゼーションの現状、各国におけるモータリゼーションにおける課題

実習 動力性能試験方法、排ガス試験方法、騒音試験方法、衝突試験方法

見学 自動車工場、部品工場、タイヤ工場、および関連研究機関等

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 48.0% (67%)
 実習 : 13.0% (40%)
 研修旅行・見学 : 21.0% (0%)
 その他 : 18.0% (100%)

3) スケジュール

リエンテーション : 6・5・16～6・5・21
 集団研修 : 6・5・23～6・7・8

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
15	18	21	15	15	平成2年	5	65

当年度割当国及び受入人数 () 内: 中国(1)、大韓民国(1)、バングラデシュ(1)、パキスタン、
 フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、
 イラン、サウディアラビア(1)、トルコ(1)、アルゼンチン
 (1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、メキシコ(1)、
 ペルー、ソロモン諸島(1)

8. 実施体制

主な受入先: 財団法人 日本自動車研究所

直轄/委託: 委託先: (財)日本自動車研究所

研修指導者: (財)日本自動車研究所 研究主管 石垣 秀生

研修監理員: 南日 育子、松田 公代

1. コース名(和文) : 獣医バイオ診断技術
(英文) : Advanced Technology for Veterinary Dignosis
コースコード : J9400150

2. 研修期間 : 6. 5. 16~6. 11. 27
当センター実施期間 : 6. 5. 16~6. 11. 27

3. 研修目的・背景

熱帯・亜熱帯に位置する開発途上国にとり畜産は主要産業であり、家畜衛生は生産を維持する上で開発途上国の人々にとり大きな関心事である。

近年世界的な規模で一般の急性伝染病に限らず、複雑な要因を含んだ慢性的疾患も顕著に見られるようになってきたため、従来からの診断方法に加え遺伝子工学を応用した新しい技術を駆使しての診断法が必要となった。

本コースは、家畜衛生専門家及び獣医を対象に、遺伝子工学を含む家畜衛生診断技術に関する講義・実習を通じて技術、研究能力を高めることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 日本の家畜衛生に関して包括的な知識を得ること。
- 2) 日本の家畜疾病診断及び治療に関する最新技術を習得すること。
- 3) 新しい技術の研究手法に習熟すること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者
- 2) 獣医師で5年以上の実務経験を有する者
- 3) 十分な英語力があること
- 4) 25才以上40才以下の者
- 5) 心身ともに健康であること(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 : 遺伝子工学、免疫学等
実習 : 専門別研修
見学 : 家畜衛生試験場他

2) 研修方法(英語率)

講義 : 12% (88%)
実習 : 81% (100%)
研修旅行・見学 : 6% (16%)
その他 : 1% (100%)

3) スケジュール

利エンション : 06・05・17～06・05・21
 日本語研修 : 06・05・23～06・05・27
 集団研修 : 06・05・30～06・06・17
 専門研修 : 06・06・20～06・11・24

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	8	11	8	7	平成4年	3	20

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、エチオピア(1)、ケニア(1)、ザンビア(1)、アル
 ゼンティン(1)、※ブラジル(2)、インド、フィリピン
 ※（個別）1名含む

8. 実施体制

主な受入先： 農林水産省家畜衛生試験場

直轄／委託： 委託先： (財)日本国際協力センター

研修指導者： 研究交流科長 石川 雅士

研修監理員： 柴田 芳美

1. コース名(和文) : 高分子研究
(英文) : Polymer Science and Technology
コースコード : J9400268

2. 研修期間 : 6. 6. 27~6. 1. 29
当センター実施期間 : 6. 6. 27~6. 1. 29

3. 研修目的・背景

プラスチックを始めとする高分子材料に関する科学技術は大きく進歩しており、高分子材料の開発研究なくして現代産業の発展は困難な状況にある。このような背景のもと、未だ同分野での研究者の育成が遅れている発展途上国に対して、最新の科学技術研究の手法に関する技術移転が求められている。

高分子工学の分野における若手研究者を対象とし、研修員個々が選択した専門研究テーマに応じてそれぞれの研究室で受け入れ、一定の課題についての研究を進めながらその手法を習得する。又、共通の基礎講義や関連企業への見学訪問等を通じて、高分子に関する最新科学技術を紹介する。

4. 到達目標

- 1) 選択した専門分野に関して以下のような研究手法を習得し、研究の実施能力を高める。
 - ①実験から得たデータを処理し、分析する。
 - ②分析結果を解釈し、科学的結論付けをする。
 - ③技術報告書を作成する。
- 2) 高分子工学の幅広い知識を得る。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国の政府から推薦を受けた者
- 2) 大学卒の資格を有し、高分子に関する基礎的研究を行う能力を持つ者
- 3) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者
- 4) 25才以上35才以下未満の者
- 5) 英語会話能力、記述能力を十分に備えた者
- 6) 心身ともに健康であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 我が国における高分子科学技術の現状の紹介を含め、物質工学工業技術研究所の高分子研究活動に関する講義

専門研修 : 12のテーマのなかから1科目選択

2) 研修方法 (英語率)

講義	:	2% (67%)
実習	:	84% (95%)
研修旅行・見学	:	13% (75%)
その他 (討論・技術レポート発表)	:	1% (50%)

3) スケジュール

リンテーション : 06・06・28～06・07・02
 日本語研修 : 06・07・04～06・07・15
 集団研修(共通講義) : 06・07・18～06・07・21
 個別研修 : 06・07・22～07・01・26

7. 受入実績(当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受 入 人 数
5	7	8	6	5	昭和56年	14	100

当年度割当国及び受入人数()内: 中国(1)、大韓民国、インドネシア(1)、インド(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、トルコ(1)

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省 工業技術院 物質工学工業技術研究所

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 国際協力研究室長 中西 房枝

研究監理員: 五味 昭

1. コース名(和文) : 法定計量

(英文) : Legal Metrology

コースコード : J9400513

2. 研修期間 : 6. 7. 18~6. 12. 18

当センター実施期間 : 6. 7. 18~6. 12. 18

3. 研修目的・背景

1992年に実施したコース見直しの結果、内容をニーズの多い法定計量の実務を中心とした新設コースとして実施されるものである。

本コースは発展途上国の法定計量の現場における検定実務の指導的立場にあるものを主たる対象として、日本における検定検査制度等の法定計量分野に関する講義・実習、見学等を通じて法定計量制度及びその運用方法を習得し、法定計量技術レベルの向上を目指すことを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 法定計量制度の体系及び内容を習得する。
- 2) 日本における計量行政と計量技術に関する最新情報を習得する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けたもの。
- 2) 大卒あるいは同等の資格を有するもの。
- 3) 政府機関またはそれに準ずる機関で、現に法定計量に係わる業務に従事しており、3年以上の経験を有するもの。ただし、研究者は除く。
- 4) 25才以上40才未満であるもの。
- 5) 十分な英語力があること。
- 6) 心身ともに健康であること。(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

技術研修 16週間

①法令一般(1週間)

②技術科目(12週間)

③特定機関(3週間)

研修旅行 1週間

事業所視察研修 1週間

※法令等については講義

※検定・検査技術等については、実習・視察

2) 研修方法(英語率)

講義 : 55% (35%)

実習 : 9% (7%)

研修旅行・見学 : 31% (4%)

その他 : 5% (20%)

3) スケジュール

利エンテーション : 06・07・19～06・07・22

日本語研修 : 06・07・25～06・08・12

集団研修 : 06・08・15～06・12・15

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	8	11	8	6	平成5年	2	11

当年度割当国及び受入人数 () 内 : 中国(1)、フィリピン(1)、エジプト(1)、サウディアラビア(1)、セイシェル(1)、ブラジル(1)、マレーシア、スリランカ

8. 実施体制

主な受入先 : 工業技術院 計量研究所 都道府県計量行政協議会

直轄/委託 : 委託先 : (株)日本計量機器工業連合会

研修指導者 : 国際研究協力官 渡辺 紀之

研修監理員 : 村上 恒道

1. コース名(和文) : 測量技術Ⅱ
(英文) : Surveying & Mapping Ⅱ
コースコード : J9400048

2. 研修期間 : 6. 8. 1~7. 7. 7
当センター実施期間 : 6. 8. 1~7. 7. 7

3. 研修目的・背景

昭和33年に東京で開催された第2回国連アジア極東地図会議において発展途上国における測量・地図作成専門技術者養成の重要性が認識され、以降本コースが実施されている。前年まで「地図作成課程」と「測地測量課程」の2コースを隔年で実施していたが、今年度よりこの2コースを統合して、測量全般に精通することを目的とし、測地測量、写真測量、地図、編集印刷までを一元化させた。

4. 到達目標

- 1) 地図作成に不可欠な技術を習得すること。
- 2) 地図作成の作業計画、精度管理、工程管理に必要な基礎的知識を習得すること。
- 3) デジタルマッピング、GPS、VLBI、地理情報システムなどの新測量技術の知識を得ること。
- 4) 自国で基本図作成の測量計画の立案ができるようになること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けた者
- 2) 現在測量または地形図作成に従事している測量技師で実務経験3年以上の者
- 3) 大学卒、もしくは大学卒相当以上の学識がある者
- 4) 十分な英語力(とくに会話力と書く能力)を持つ者
- 5) 25才以上で35才以下の者
- 6) 心身ともに健康である者(女性の場合は妊娠していないこと)
- 7) 軍籍でない者

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義	基礎科目(法規、測地学概論、数学・最小二乗法、情報処理)測地測量(基準点測量、水準測量、地磁気測量、幾何測地学、地球物理学、重力測量)、地形測量(地形学、写真測量、リモートセンシング)、地図編集、応用測量(地籍測量、応用測量)、地理調査、印刷、地図情報
実習	測地測量(基準点測量、水準測量、地磁気測量、重力測量)、地形測量(写真測量、リモートセンシング)、地図編集(地図製図、アトラス)、地理調査、印刷、測地実習、地図情報、地球地図、測図実習、地理調査実習
見学	観測所見学、測量会社、測量機器メーカー見学、測量原点見学、建設大学校他

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 43% (49%)
 実習 : 23% (0%)
 研修旅行・見学 : 14% (0%)
 課題研究 : 18% (70%)
 その他 (討論・カントリーレポート発表)
 : 2% (0%)

3) スケジュール

刈込セッション : 06・08・02～06・08・06
 日本語情報処理 : 06・08・08～06・08・26
 集団研修 : 06・08・29～07・07・04

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	9	13	9	7	平成元年	6	55(I-214)

当年度割当国及び受入人数 () 内 : バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、ペルー、パラオ(1)

8. 実施体制

主な受入先 : 建設省 国土地理院

直轄/委託 : 委託先 : (財)日本地図センター

研修指導者 : 企画部国際協力官 福島 芳和

研修監理員 : 丸山かづ代、小川 成夫

1. コース名(和文) : 森林研究 (林産)
(英文) : Forest Research Course (Forest Products)
コースコード : J9400501
2. 研修期間 : 6. 8. 15~6. 11. 27
当センター実施期間 : 6. 8. 15~6. 11. 27
3. 研修目的・背景
日本における森林・林業・林産研究に関する広範な知識の習得を通して、開発途上国が抱える問題点に適切に対応できる研究者の育成及び研究水準の向上を図る。
4. 到達目標
母国が直面している諸問題における研究活動において、さらなる貢献ができるよう専門知識、研究手法の資質を向上させる。
5. 研修対象者・資格要件
 - 1) 大学の卒業者又はこれと同等の資格を有し、林産研究の分野において5年以上の経験を有する者。
 - 2) 現在、森林研究機関あるいは大学に勤務している者。
 - 3) 年齢40才以下である者。
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目

講義(集団研修) : 日本の森林・林業と林産、林業経営、生物機能開発、木材加工と木材利用

実習(専門別研修) : 研修員が微生物・酵素分野、成分利用分野、化学加工分野、加工技術分野、木材特性分野、構造利用分野の各分野の研究テーマから選択したテーマについて、研究指導官の下で研修を行う。
 - 2) 研修方法 (英語率)

講義	: 5.4% (50%)
実習	: 53.6% (30%)
研修旅行・見学	: 30.4% (6%)
その他	: 10.6% (83%)

(その他にはカンントリーレポートの発表、テクニカルレポートの発表等を含んでいません。)
 - 3) スケジュール

オリエンテーション	: <u>05・08・16~05・08・31</u>
集団研修	: <u>05・09・05~05・09・08</u>
専門研修	: <u>05・09・12~05・11・25</u>

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受 入 人 数
5	7	9	5	5	平成5年	3	14

当年度割当国及び受入人数（ ）内： タイ(1)、マレーシア(1)、アルゼンチン(2)、ウルグアイ、ブラジル(1)

8. 実施体制

主な受入先： 森林総合研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 海外研究情報調査科長 丸山 明雄、他

研究監理員： 松田 公代

1. コース名(和文) : 河川及びダム工学

(英文) : River and Dam Engineering

コースコード : J9400169

2. 研修期間 : 6. 8. 22~6. 12. 4

当センター実施期間 : 6. 8. 22~6. 12. 4

3. 研修目的・背景

治水行政又は水資源開発に携わる研修員に、講義、実習等を通じこの分野の総合的知識と技術を習得させることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 最新の河川及びダム工学に関する包括的な知識の習得
- 2) 水文学的データ解析、流出モデル及びその応用技術の習知
- 3) (河川グループ) 河道特性、洪水防御計画、河川構造物の計画及び設計
(ダムグループ) 地質調査、基礎処理、フィルダム、コンクリートダムの計画及び設計
- 4) 砂防、地滑り防止対策の計画及び設計
- 5) 施行に関する概念の理解
- 6) 水に係る法体系の概念の理解

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けたもの
- 2) 本分野の技術者
- 3) 大学で土木工学を専攻し卒業した者で、河川及びダム工学分野で5年以上の経験を有する者、またはそれと同等の経験・知識を有する者もの
- 4) 35才以下のもの
- 5) 英語の読み書き・会話が充分出来るもの
- 6) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができるもの

6. プログラム概要

1) 研修項目

本コースは、河川及びダムの2グループに分かれ、各々専門分野の研修を行う。

講義 (共通講義) 日本の法律、構造令、水文、砂防、施工

(河川) 河川モデル、洪水防御計画、河道計画

(ダム) ダム計画、法令、地質調査、ダムの設計、ダムの安全管理

実習 研修員が土木研究所と相談し選択した特定の課題について担当指導官の下で実習研修を行いテクニカルレポートを作成する。

見学 河川管理施設等の見学及び現地の技術者との意見交換等。

2) 研修方法 (英語率)

	〈河川コース〉	〈ダムコース〉
講義	: 37.0% (69%)	37.7% (76%)
実習	: 21.7% (67%)	21.0% (81%)
研修旅行・見学	: 26.8% (5%)	26.8% (5%)
その他	: 14.5% (100%)	14.5% (100%)

3) スケジュール

初セッション	: 6・8・23～6・9・2
集団研修	: 6・9・5～6・12・1
専門研修	: 6・11・16～5・11・30

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
11	14	20	13	12	平成5年	2	15(I-227)

当年度割当国及び受入人数 () 内: インドネシア(1)、バングラデシュ(1)、マレーシア、ネパール(1)、フィリピン(1)、スリランカ(1)、ジョルダン(1)、シリア(1)、トルコ(1)、チュニジア(1)、ブラジル(1)、ホンデュラス(1)、ペルー、ヴェネズエラ(1)

8. 実施体制

主な受入先: 建設省河川局、建設省土木研究所

直轄/委託: 委託先: (株)国際建設技術協会

研修指導者: 大野 静男 (国際建設技術協会)

研修監理員: 堀江 克子、小林 真人

1. コース名(和文) : 産業公害防止

(英文) : Industrial Pollution Control Research

コースコード : J9300363

2. 研修期間 : 6. 8. 22~6. 12. 18

当センター実施期間 : 6. 8. 22~6. 12. 18

3. 研修目的・背景

水質汚濁、大気汚染、振動、騒音などの公害は今日ではオゾン層の破壊、酸性雨、熱帯雨林の減少、砂漠化、海洋汚染などの地球規模の環境破壊の原因となっており、これらの問題は今や先進国のみの問題ではなく、開発途上国の開発問題ともかかわる全人類共通の課題であると認識されている。

本コースは各国の産業公害防止に携わっている中堅科学者及び研究者に対してコンピュータ技術を含めて、講義、実習、及び専門別研修を通じて、公害防止技術研究手法に関する知識及び技術の向上を図ることを目的としている。

4. 到達目標

- 1) 日本における公害防止技術の現状の理解と把握
- 2) 現在の環境保全の分野におけるハイテク技術の傾向の把握
- 3) 研修員個々の専門分野における最新の研究手法の理解と習得
- 4) 産業公害防止分野技術に関連する実験機器の操作を行なう能力の習得

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 公害防止技術に携わる科学者または技術者で3年以上の経験を有する者（行政官は除く）
- 3) 大学の卒業者またはこれと同等の資格を有する者
- 4) シミュレーション用のFORTRANまたはBASIC言語のコンピュータープログラムの知識を有する者
- 5) 英語会話能力、記述能力を十分に備えた者
- 6) 40才以下である者
- 7) 心身ともに健康であること（女性の場合は妊娠していないこと）

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 産業公害及び公害防止技術に関する講義及び関連施設の見学

専門研修 : 各研修員の選定したテーマについて各研究室において講義・実習及び見学等により個別に研修を行なう。その研修成果・結果をレポートとしてとりまとめ提出する。

研修旅行 : 我が国の自然的、社会的環境、および公害発生及び防止体制の背景となる社会基盤の理解

2) 研修方法 (英語率)

講義: 9% (73%)
実習: 70% (100%)
見学: 21% (20%)

3) スケジュール

村インテ-ション : 06・08・23~06・08・27
集団研修 : 06・08・29~06・09・09
専門研修 : 06・09・12~06・12・16

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	8	7	5	昭和63年	7	37

当年度割当国及び受入人数 () 内: 中国(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、フィリピン、ブラジル、メキシコ(1)、チリ(1)

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄/委託: 委託先: (株)産業環境管理協会 (旧: (株)産業公害防止協会)

研修指導者: 国際研究協力官 山下 安正 他

研修監理員: 加藤 倫子

1. コース名(和文) : 産業技術研究
(英文) : Advanced Industrial Technology
コースコード : J9400366

2. 研修期間 : 6. 8. 29~7. 7. 27
当センター実施期間 : 6. 8. 29~7. 7. 27

3. 研修目的・背景

社会・経済発展を推進するためには、産業技術の研究・開発を効果的かつ効率的に行っていく必要がある。近年、日本の先進技術は世界的に注目を集めており、世界各国から日本との共同研究や日本からの技術移転に対する要望が年々高まっている。
本コースは、発展途上国の産業技術の発展のために、発展途上国自らの手で研究開発能力の向上が図れるよう、次代を担う研究者を育成・強化をすることを目的としている。そのため、発展途上国の産業技術に係る有能な中堅研究者を対象に、工業技術院の各試験所において個人別の研究課題に基づき研究手法習得の為の研修を実施するものである。

4. 到達目標

- 1) 日本の研究技術を習得する。
- 2) 自らの手により研究を立案、実行できる能力を養成する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けたもの。
- 2) 大学卒もしくは大学卒相当の学識があり、鉱工業分野での基礎研究を行う能力があるもの。
- 3) 現在鉱工業分野の研究に従事しており、同分野で3年以上の職務経験があるもの。
(行政官はこの要件に合致しない。)
- 4) 25才以上35才以下のもの。
- 5) 十分な英語力があるもの。
- 6) 心身ともに健康であるもの。(妊娠していないこと。)

6. プログラム概要

1) 研修項目

各自の選択した研究課題に基づき、担当する工業技術院の各試験研究所に分散して10か月の専門研修を行う。専門研修は、受入研究者の指導の下に、定められた研究課題についてマンツーマンの講義、実習を行い、我が国における研究成果や研究方法を直接学びとる方法により実施する。

2) 研修方法(英語率)

講義	:	} 77% (100%)
実習	:	
研修旅行・見学	:	23% (90%)
その他	:	0% (0%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 05・08・30～05・09・03

日本語研修 : 05・09・05～05・10・04

専門研修 : 05・10・05～06・07・24

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	9	8	7	6	昭和63年	7	50

当年度割当国及び受入人数 () 内 : タイ(1)、中国(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、フィリピン(1)、トルコ(1)、マレーシア、アルゼンティン、アルジェリア

8. 実施体制

主な受入先 : 通商産業省 工業技術院 各試験研究所

直轄/委託 : 委託先 : (財)日本産業技術振興協会

研修指導者 : 通商産業省工業技術院国際研究協力課国際研究協力企画官室 三條 和博

研修監理員 : 新聞 潤子

1. コース名(和文) : 化学技術研究
(英文) : Chemical Technology
コースコード : J9400285

2. 研修期間 : 6. 8. 29~7. 8. 27
当セッション実施期間 : 6. 8. 29~7. 8. 27

3. 研修目的・背景

現在、先発的発展途上国では、二次産業としての製造業が重要な位置を占めているが、それを支える技術的基盤整備が未だ不十分な状態であるため、これら諸国の化学技術研究者の資質の効果的な向上が熱望されている。本コースは、発展途上国の国立研究機関や教育機関の研究者を対象として各々専門に応じ、物質研・生命研の関係研究室で受入れ、特定の課題についての研究手法を指導し、関連工場等への見学を通じて、研修員の持つ化学工業技術のレベル向上をはかる。

4. 到達目標

- 1) 研修員が物質研・生命研で行われている基礎的、探索的研究(業務)に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- 2) 研修員が本人の研修分野で自国の工業に貢献しうる基礎的研究の出来る専門家となるために、必要な知識を学ぶ。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学の化学科を卒業した者又は同等の資格を有する者
- 2) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者(行政官は不適格)
- 3) 25才以上40才未満の者
- 4) 十分な英語力を持つこと
- 5) 心身ともに健康であること(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 : 物質研・生命研の各研究室で実施している研究についての概要説明

専門研修 : 17のテーマのなかから研修員が物質研・生命研と相談し、選択した特定の課題について研修指導官のもとで研究手法の研修を行う。

2) 研修方法(英語率)

講義	: 0 % (0%)
実習	: 95.8% (100%)
研修旅行・見学	: 4 % (0%)
その他(技術レポート発表会)	: 0.2% (100%)

3) スケジュール

リエンション : 6・08・30~6・09・03

日本語研修 : 6・09・05~6・10・06

専門研修 : 6・10・07~7・08・23

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	9	12	6	6	昭和58年	12	96

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、タイ(1)、フィリピン(1)、エジプト(1)、メキシコ(1)、パラグアイ(1)、大韓民国、インドネシア、コロンビア

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 物質工学工業技術研究所
生命工学工業技術研究所

直轄／委託： (財)日本国際協力センター

研修指導者： 物質工学工業技術研究所 国際研究協力室長 中西 房枝

研修監理員： 五味 昭

1. コース名(和文) : 防災科学技術
(英文) : Scence and Technology for Disaster Prevention
コースコード : J9400211

2. 研修期間 : 6. 9. 5 ~ 6. 12. 4
当センター実施期間 : 6. 9. 5 ~ 6. 12. 4

3. 研修目的・背景

我が国は地理的に各種自然災害を被りやすい立地条件にあり、例年各種自然災害に見舞われていることから、防災科学技術の研究開発に大きな力を注ぎ、各国の防災科学技術に貢献できる確かな知識を有するに至っている。その中で本コースをより技術的かつ実践的なものとするため、平成5年度より「防災科学技術」にコース名を変更した。本コースは、開発途上国における実際の防災計画立案等を担当している技術者に対し、講義を中心とした研修により最初の科学技術に基づく防災技術全般を紹介する。更に、研修員相互のアイデアや情報を交換することにより自国の防災システムの改善に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 現代の防災科学技術全般について知識を深める。
- 2) 専門別研修の実習を通して実践的技術を習得する
- 3) 他国の災害防止技術のレベルと多様性を学び、自国で活かすための知識を習得するとともに国際協力の必要性について認識を深める。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者
- 2) 防災に関連する科学者または技術者であること
- 3) 防災に関連する科学技術分野の大学卒業者又は同等の資格を有する者
- 4) 防災に関する専門分野の研究または防災に関する技術的応用業務に7年以上従事した者
- 5) 40才以下であること
- 6) 十分な英語力があること
- 7) 心身ともに健康であること (妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義	気象災害、地震防災、リモートセンシング、土砂災害関係
現地見学	(講義項目に同じ)
専門別研修	地震防災、地震観測及び観測データ処理、洪水・津波・高潮、地すべり、リモートセンシング
その他	各セッション終了時のレポート作成及び討論

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 53% (90%)
 実習 : 0% (100%)
 研修旅行・見学 : 30% (0%)
 その他 : 17% (100%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 06・09・06～06・09・10
 集団研修 : 06・09・12～06・11・18
 専門研修 : 06・11・21～06・12・02
 (特論)

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	15	8	9	昭和52年	18	173

当年度割当国及び受入人数 () 内: チリ(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、フィリピン(1)、インドネシア(1)、レソト(1)、アルジェリア(1)、ヴェネズエラ(2)、インド、ケニア、ペルー

8. 実施体制

主な受入先: 科学技術庁防災科学技術研究所

直轄/委託: 委託先: (株)資源協会

研修指導者: 藤原 忠治 (国際研究協力官)

研修監理員: 南日 育子

1. コース名(和文) : 地震工学Ⅱ
(英文) : Seismology and Earthquake Engineering Ⅱ
コースコード : J9400012
2. 研修期間 : 6. 9. 5～6. 7. 29
当センター実施期間 : 6. 9. 5～7. 7. 29
3. 研修目的・背景
地震予知、地震防災等に貢献できる人材を、講義、実習等を通じ養成することを目的とする。
4. 到達目標
 - 1) 本分野の全過程について重要且つ最新の知識と技術を得ること。
 - 2) 自国での本分野について計画を立てること。
 - 3) 自国で本分野について指導ができること。
5. 研修対象者・資格要件
 - 1) 自国政府からの推薦を受けたもの
 - 2) 大学卒業者または地震工学、地震学分野で5年以上の経験を有するもの
 - 3) 基礎数学(微分・積分等)を理解しているもの
 - 4) 25才以上35才以下のもの
 - 5) 英語の読み書き・会話が充分出来るもの
 - 6) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができるもの
 - 7) 軍に属していないもの
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目

講義 : 地震構造論、構造解析、地震予知等
実習 : 専門別研修
見学 : 地震予知観測施設、建築施工現場等
個別研修 : 国立研究所、大学、企業等で各自の専門の研修を行う。
 - 2) 研修方法 (英語率)

	〈地震学コース〉	〈地震工学コース〉
講義	: 44.5% (100%)	47.8% (100%)
実習	: 42.1% (100%)	38.8% (100%)
研修旅行・見学	: 9.3% (0%)	10.0% (0%)
その他	: 4.1% (100%)	3.4% (100%)
 - 3) スケジュール

オリエンテーション : 6・09・06～6・09・10
 集団研修 : 6・09・12～7・03・31
 専門研修 : 7・04・03～7・07・27

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
20	24	28	19	19	平成2年	5	95 (1-595)

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国、インドネシア、インド、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、イラン(1)、トルコ(1)、エジプト(1)、アルジェリア(1)、モロッコ、アルゼンチン、チリ(1)、コロンビア(2)、コスタリカ(1)、エクアドル(1)、ニカラグア(1)、メキシコ、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)、ケニア(1)、ザイール(1)、パプア、ニューギニア(1)、ギリシャ(1)

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 委託先：(株)建築研究振興協会

研修指導者： 国際地震工学部長 北川 良和

研修監理員： 中野真紀子、伊藤 和子

1. コース名(和文) : 石炭鉱山保安
(英文) : Coal Mine Safety
コースコード : J9400269

2. 研修期間 : 6. 9. 12~6. 12. 11
当センター実施期間 : 6. 9. 12~6. 12. 11

3. 研修目的・背景

中堅クラスの技術者を対象に、我国における石炭鉱山保安技術分野についての実践的知識を紹介し、これにより研修員の鉱山保安技術の向上に関する知識の向上を図ることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 日本における鉱山保安の現状及び保安法規の一般的理解をすること
- 2) 鉱山における通気システムの改善及び鉱山で使用する安全機器の検査・検定・整備ができるようになること
- 3) 鉱山で発生する爆発及び爆破、ガス・炭塵爆発、鉱山火災、ガス突出等安全要件の確立と鉱山天盤制御技術等作業環境の改善と維持を理解すること

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けたもの
- 2) 大学卒業者又は同等の資格を有し鉱山保安の基礎知識を持つ実務経験3年以上のもの
- 3) 年齢35才以下のもの
- 4) 英語の読み書き・会話に十分通じているもの
- 5) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができるもの
- 6) 軍に属していないもの

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 ①日本の鉱業の現状と保安行政 ②保安法規および検定法 ③保安の基礎
④保安機器 ⑤保安教育

実習 専門研修 (岩石力学、炭坑通気、保安機器、静電気・粉体爆発)

見学 保安の基礎、保安機器、保安教育

その他 工業技術院資源環境技術総合研究所の紹介等

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 59.0% (80%)

実習 : 18.0% (75%)

研修旅行・見学 : 14.0% (35%)

その他 : 9.0% (100%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 6・09・13～6・09・17

集団研修 : 6・09・19～6・11・28

専門研修 : 6・11・29～6・12・07

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	17	11	9	昭和56年	14	135

当年度割当国及び受入人数（ ）内： インドネシア(1)、フィリピン(1)、インド(1)、パキスタン(1)、トルコ(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、イラン(1)、モロッコ、ザンビア

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄／委託： 委託先： ㈱石炭開発技術協力センター

研修指導者： 安全工学部 安全システム研究室長 荷福 正治

研修監理員： 齊藤 久展

1. コース名(和文)：土木技術研究開発幹部セミナー
(英文)：Executive's Seminar on Public Works Research and Development
コースコード：J9403152
2. 研修期間：6. 10. 16～6. 10. 29
当センター実施期間：6. 10. 16～6. 10. 29
3. 研修目的・背景
開発途上国の急速な経済発展に伴い、各国の社会基盤整備事業の拡大と大規模化、多様化が著しく、それぞれの国情にあった適正技術の開発や導入、あるいは事業に関連した環境等総合調整を分担する高い水準の技術力と技術情報の交流が極めて重要な問題となっている。
また、わが国と開発途上国、及び途上国相互の技術・情報交流などの国際協力ネットワーク構築が不可欠になってきた。
そこで我が国の社会基盤整備およびそれにかかわる研究開発の現況や課題を紹介するとともに、情報交換・討論等を通して、社会基盤整備の必要性およびこれを押し進めるための土木技術研究・開発の重要性についての認識を深め、各国の社会基盤整備事業の安定に資する。
4. 到達目標
公共事業および土木技術のための最新情報を紹介し、研究・開発管理に関する知識の向上、また関係者との情報交換、討論等を通し、研修員に上級幹部として、より高度な政策立案、管理ができる能力を習得させること。
5. 研修対象者・資格要件
 - 1) 自国政府から推薦を受けた者。
 - 2) 社会基盤整備関係の国立研究機関の所長又はその代理、あるいは中央官庁における土木技術研究・開発担当の責任者又はその代理となるもの。
 - 3) 大学を卒業した者、または同等の資格を有する者。(土木工学専攻が望ましい)
 - 4) 英語の会話、読解、記述能力を十分に備えた者。
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目
講義：パナマ運河代替案調査について2、3の視点、21世紀を展望した建設技術研究開発のビジョン、アジア諸国における経済成長・社会基盤整備ならびに国際協力の課題
討論：カントリーレポートの発表、特定課題討論(河川・湖沼の環境対策、道路分野における社会資本整備)、分野別課題討論
見学：舞子タワー、明石海峡大橋、大阪湾岸道路、関西国際空港、大滝ダム等
国際シンポジウムに参加：第3回アジアにおける国土開発と土木技術に関する国際シンポジウムに参加

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 12% (100%)
 実習 : 0% (0%)
 研修旅行・見学 : 38% (38%)
 討論 : 19% (50%)
 その他 (カントリーレポート発表)
 : 31% (100%)

3) スケジュール

リエンション : 06・11・17
 集団研修 : 06・11・18~07・11・28

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
8	8	10	8	8	平成4年	3	22

当年度割当国及び受入人数 () 内 : インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、韓国(1)、中国(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)

8. 実施体制

主な受入先 : 建設省 土木研究所

直轄/委託 : 委託先 : (財)土木研究センター

研修指導者 : 建設省土木研究所 企画部 国際研究協力官 大石龍太郎

研修監理員 : 伊藤摩利子、佐久間尚子

1. コース名(和文) : 地震工学セミナー

(英文) : Seminar on Seismology and Earthquake Engineering

コースコード : J9400246

2. 研修期間 : 6. 10. 31 ~ 6. 12. 02

当センター実施期間 : 6. 10. 31 ~ 6. 12. 02

3. 研修目的・背景

地震災害の軽減・防止をはかるため、地震観測分野の最新の知識・技術を開発途上国の研究者・技術者に紹介し、また各国における当該分野の現況について意見交換を行うことを目的とする。

4. 到達目標

地震観測技術、及び西太平洋・東南アジア地域を対象とした観測実習を中心に、地震活動・震源過程・内部構造等の基礎的情報の収集・解析技術を習得する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府の推薦を受けたもの
- 2) 大学卒または同等の資格を有する者で、地震学分野で10年以上の経験を有し、また、現在地震観測・分析に携っているもの。
- 3) 35才以上55才以下のもの
- 4) 英語の読み書き・会話が充分できるもの
- 5) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができるもの
- 6) 軍に属していないもの

6. プログラム概要

1) 研修項目

講 義 : 広帯域地震学、地震観測、震源解析、地震観測プロジェクト等に関する講義と討論

実 習 :

見 学 : 気象庁松代観測所、京大上宝観測所、名大高山観測所他

そ の 他

2) 研修方法 (英語率)

講 義 : 46% (100%)

実 習 : 6% (100%)

研修旅行・見学 : 25% (90%)

その他 : 23% (100%)

3) スケジュール

利エンション : 6. 11. 01 ~ 6. 11. 05

集団研修 : 6. 11. 07 ~ 6. 11. 30

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
12	15	16	10	10	昭和54年	10	122

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インド、インドネシア(1)、ネパール(1)、フィリピン(2)、モンゴル、タイ(1)、イエメン、トルコ(2)、チリ(1)、ペルー(1)、ヴァヌアツ、ミクロネシア、ソロモン諸島、パプア・ニューギニア

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 委託先：(財)国際協力サービスセンター

研修指導者： 国際地震工学部長 北川 良和

研修監理員： 伊藤摩利子

1. コース名(和文) : 環境地図セミナー

(英文) : Global Mapping(Environment)

コースコード : J9403226

2. 研修期間 : 6. 11. 14~6. 12. 4

当センター実施期間 : 6. 11. 14~6. 12. 4

3. 研修目的・背景

開発途上国では、環境の実態を正確に把握した地図の整備が遅れており、環境と調和した持続可能な開発を推進する上で大きな障害になっている。本セミナーは国家測量機関の代表者を集め、出雲市で開催される地球地図国際ワークショップへの参加を含め、その国際協力に基づく環境地図整備の意義等についての理解を深めること、また測量行政施策技術を高めることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 環境地図整備について地球環境または各種行政施策推進上の意義を理解する。
- 2) 最新測量技術の動向、特に宇宙測地技術、人工衛星画像による地図作成技術、コンピューターマッピング等についての知識を深める。
- 3) これら新技術を自国に適用する能力を高める。
- 4) 測量事業計画および測量政策の立案能力を高める。
- 5) 国際協力による地図作成に関する調整能力を高める。

5. 研修対象者

- 1) 自国政府からの推薦を受けたもの
- 2) 現在測量または地形図作成に従事している国家測量機関の長、またはその代理となるもの
- 3) 測量分野で、実務経験10年以上のもの
- 4) 大学卒業または相当以上の学識があるもの
- 5) 十分な英語力をもつもの
- 6) 心身ともに健康であるもの
- 7) 軍に所属していないもの

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 : 地球地図概要、測地新技術、環境防災地理情報研究、衛星測地等
見学 : 海上保安庁、東京湾横断道路、国立環境研究所、宇宙開発事業団等
その他 : 地球地図国際ワークショップ、国際協力の日記念シンポジウム

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 31.2% (64%)
実習 : 0 % (0%)
研修旅行・見学 : 50.0% (50%)
その他 : 18.8% (100%)

3) スケジュール

利エンション : 06・11・15～06・11・17

集団研修 : 06・11・28～06・12・02

7. 受入実績(当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	10	15	8	7	平成6年	1	7

当年度割当国及び受入人数()内: 中国(1)、バングラデシュ(1)、インド、インドネシア、マレーシア(1)、タイ、モロッコ(1)、サウディ・アラビア(1)、ニジェール(1)、ペルー(1)

8. 実施体制

主な受入先: 建設省 国土地理院

直轄/委託: 委託先: (財)日本地図センター

研修指導者:

研修監理員: 小川 成夫

コース名(和文) : 放射線安全管理実務者

(英文) : Radiological Protection for Radiation
Safety Officers at Nuclear Facilities

コースコード : J9400482

2. 研修期間 : 7. 1. 30～7. 3. 9

当センター実施期間 : 7. 1. 30～7. 3. 9

3. 研修目的・背景

石油にかわる代替エネルギーとして、原子力の開発・利用を行う国が増えている現状で、原子力発電所等での事故が注目されるようになり、安全維持管理が最優先となっている。原子力先進国となった我が国は、原子力開発途上諸国に積極的に協力を行う国際的責任がある。その技術協力のひとつとして、放射線安全管理を担当する若い技術者を対象に原子力施設に従事する作業員の放射線管理及び同施設周辺の住民の放射線安全管理に関する研修を行い、放射線管理についての知識・技術の習得を目的とする。

4. 到達目標

- 1) 放射線防護に関する技術の習得
- 2) 個人被ばく管理に関する技術の習得
- 3) 環境安全技術の習得
- 4) 放射線計測技術の習得
- 5) 放射線測定機器の保守点検及び校正に関する技術の習得

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大卒(原子力および放射線管理の知識がある者)
- 3) 原子力関係施設に1年以上5年未満従事経験のある放射線安全管理技術者であること
- 4) 23才以上35才以下
- 5) 十分な英語力があること
- 6) 心身ともに健康であること(妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

- 講義 放射線防護、放射線測定、生物学的影響と線量限度、内部及び外部被ばく、環境評価、放射線測定機器の保守・校正
- 実習 放射線計測、環境モニタリング・分析、放射線測定機器の保守・校正、個人被ばく、放射線管理
- 見学 動燃事業団の原子力関連施設、日本原子力研究所等

2) 研修方法(英語率)

- 講義 : 20% (100%)
- 実習 : 40% (64%)
- 研修旅行・見学 : 34% (75%)
- その他 : 6% (100%)

3) スケジュール

利エンテーション : 07・01・31～07・02・02

集団研修 : 07・02・06～07・03・06

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	10	6	6	平成2年	5	27

当年度割当国及び受入人数 () 内: バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、中国(1)、トルコ(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、マレーシア

8. 実施体制

主な受入先: 動力炉・核燃料開発事業団

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 核燃料サイクル工学研修室 橋爪 晃

研修監理員: 堀江 克子

資料3 筑波インターナショナルセンター・ブリーフィング・オリエンテーション概要

実施日	時間		概 要	講 師 氏 名		
1 日目	10:00 }	ブリーフィング 筑波インターナショナルセンターでの生活についての留意事項、登録、VISA 確認、銀行通帳等説明、医療保険等手続き、allowance の説明)				
	12:00					
	13:30 }	所長あいさつ(日本のODAの紹介) ビデオによるJICA及びTBIC紹介 福利厚生説明				
	15:30					
2 日目	10:00 }	つくば市内見学 つくば市役所(外人登録)～				
	12:00					
	12:00 }	つくば市内見学 工業技術院～ 常陽銀行松代出張所 ～松代ショッピングセンター				
	16:00					
3 日目	9:45 }	オリエンテーションの各講義概要説明				
	10:00 }					
	12:00				「日本の経済」 今日の日本経済発展と基礎となった諸要因を政策、政治、教育、国際環境等の例をとり説明し、労使関係、及び日本経済の最近の動向にもスポットをあてる。 経済技術協力の現状と今後にもふれ、まとめとする。	筑波大学教授 久保雄志
	13:30 }				「日本語研修について」	日本語の歴史、言葉の特徴を概説し、簡単な日常会話のレッスンをを行う。
	14:30					
4 日目	14:45 }	講義「日本の歴史と文化」	「日本の歴史と文化」 日本の歴史を概観し、同時に海外からの文化移入と国風化の過程をおう。日本文化の特殊性を伝統文化と現代文化との対比等により紹介する。	筑波大学助教授 小野沢正喜 筑波大学講師 竹沢泰子		
	16:45					
	10:00 }				「日本の政治及び行政機構」 江戸時代、近代、現代の流れを概観する。日本の中央と地方の行政関係、公務員の地位、日本独特の行政指導等の説明を通じて政治、行政の基本的理解をあたえる。	筑波大学助教授 辻中豊
12:00						
4 日目	13:00 }	講義「日本の社会と日本人」	「日本の社会と日本人」 日本の社会・風土の特徴を概観し、日本人のものの見方、行動パターンを分析し、考え方の基本を明らかにし、日本についての理解の基礎を提供する。	大正大学助教授 星川啓慈		
	15:00					
	15:00 }				「日本の教育」 日本の教育について、江戸時代まで遡って概説し、日本の経済発展に果たした役割とその今後の展望を明らかにする。	筑波大学教授 村田翼夫
17:00						
5 日目	9:00 TBIC発	東京都内見学 TBIC～銀座～宮城前広場～霞が関～ TIC市ヶ谷(昼食)～浅草～TBIC				
	16:30 TBIC着					

2. 日本語研修

平成5年度日本語研修は、前年度に引き続き、財団法人日本国際協力センターに委託して実施され、集中講習21クラス、一般講習58クラスで延べ747人の研修員が講習を受けた。原則として集中講習は研修計画の一環として昼間に1日5時間実施し、平均50時間であった。一般講習は希望者を対象とし、夜間に、1コースについて2時間の授業を週2回実施した。

当センターが実施している研修コースでは英語による指導が行われているが、日本語を理解することを通して(1)研修先の日本人指導教官、受入先関係者とのコミュニケーションを円滑にし、研修効果を高める(2)滞在中の日常生活をより有意義にする(3)日本文化を理解する手助けとすることを目的として実施している。

平成3年度から一般講習の充実を図るため、入門、Kクラス(集中継続)、初級、中級の4段階クラスに分け、自らの語学力に応じて参加できるように年間を通じてクラスを開設した。(参考資料9-6)

1. 集中講習

	A欄	B欄	C欄	合計
クラス数	1	19	1	21
人数	11	176	13	200
時間数	7.5	992.5	45.0	1045.0

A欄は平成5年度から継続したクラス。
B欄は平成6年度内に開始、終了したクラス。
C欄は平成7年度へ継続したクラス。

2. 一般講習

	A欄	B欄	C欄	合計
クラス数	6	47	5	58
人数	64	435	48	547
時間数	108.0	981.0	40.0	1129.0

A欄は平成5年度から継続したクラス。
B欄は平成6年度内に開始、修了したクラス。
C欄は平成7年度へ継続したクラス。

3. 特別活動

回数	4
時間数	45.0

4. オリエンテーション

回数	17
時間数	25.5

総時間数：2,244.5時間 = 1045.0h + (1129.0h + 45.0h) + 25.5h
集中 一般 特別活動 オリエンテーション
 ()内は一般講習枠

注：一般講習の人数は延べ参加者数である。
特別活動は予算的には一般講習であるが欄外に別項目として提示している。

3. コンピューター講座

当センターが実施している殆どの研修コースの中にコンピューターが導入されており、研修員もこれに関する基礎知識と簡単な操作能力が要求されるようになった事情から、本年度も昨年度に引続き、希望する研修員に対し、夜間パーソナルコンピューター講座を開設した。本講座は財団法人日本国際協力センターに委託して実施した。

本年度はMS-WORKSコースを中心に実施した。講座に際しては、講座の目的及びコース内容についての資料を用意して事前に研修員への説明を行い研修コースごとに日程を調整する方式とした。受講者数は、381名であった。実施概要は次のとおりである。

コース内容	MS-WORKS 特別講座（質疑応答）	ワープロ機能、計算機能 データベース機能等習得
実施回数	MS-WORKS 特別講座	28回 17回
		合計 45回
受講研修員	MS-WORKS 特別講座	250名 131名
		合計延 381名

講師氏名

講師は、すべて工業技術院の研究官に依頼した。

小川 康雄	主任研究官	理学博士
岸本 清行	主任研究官	理学博士
鈴木 祐一郎	主任研究官	理学博士
柵橋 学	主任研究官	理学博士
佃 栄吉	主任研究官	理学博士
当舎 利行	研究員	理学博士
宮崎 芳徳	主任研究官	理学博士
西村 清和	主任研究官	理学博士
渡辺 芳夫	主任研究官	理学博士
土田 聡	研究員	理学博士
倉本 真一	研究員	理学博士
佐柳 敬三	研究員	理学博士

テキスト

講義には、Textbook for TBIC Personal Computer Course (Integrated Use of Computers by MS-WORKS) を作成して使用した。

4. 帰国研修員巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として本年度は、筑波インターナショナルセンター扱い分として、化学技術研究コースおよび高分子研究コース帰国研修員と、河川及びダム工学Ⅱ帰国研修員に対する現地巡回指導を実施した。

4-1 化学技術研究コースおよび高分子研究テーマ

(目的)

JICA 集団研修「化学技術研究コース」は、研修員が、化学技術分野における基礎的、探究的研究に参加することにより、研究の本質及び研究手法を習得、研修員本人の研究分野で自国の工業に貢献しうる基礎的研究のできる専門家になるための知識を学ぶことを目的に1983年より実施されている。

帰国研修員のフォローアップチームは、フィリピン、タイにおいて、本研修コースに参加した帰国研修員の所属機関等を訪問し、日本で実施した研修の成果が活用されているかを調査・評価するとともに、各国における化学技術分野の現状及び問題点、同分野における技術研修ニーズを把握することを目的とする。

さらには、平成7年度より、この「化学技術研究コース」と同様に、広義の意味で化学技術分野に含まれる高分子工学分野を対象とした「高分子研究コース」（1981年より実施）の2コースを大幅に改編する予定であり、改編に対する要望を調査することを目的とする。

(団員構成)

担当業務	氏名	派遣時現職
総括(団長)	田中 啓一	通商産業省工業技術院 物質工学工業技術研究所 化学システム部プロセス構成研究室長
調査・技術指導	小杉 佳次	通商産業省工業技術院 生命工学工業技術研究所 生物反応工学部酵素開発研究室長
企画・業務調整	永石 雅史	国際協力事業団 筑波インターナショナルセンター 研修課

(派遣期間)

平成6年8月30日～平成6年9月9日

4-2 「河川及びダム工学Ⅱ」コース

(目的)

集団研修「河川及びダム工学Ⅱ」コースは、1973年に河川工学コースとして開設され、その後別途設営されていた洪水予警報研修の一部内容の挿入、研修内容の実情に則したコース名称の変更等を経て現在に至り、その目的を開発途上国の河川災害の軽減及び水資源開発に必要な技術の向上に資することとして実施している。また同コースにおいてはこれまでに39か国262名の研修員を受け入れており（個別研修員11名の参加を含む）、そのうちペルーからは7名、ボリビアからは6名が参加している。

本フォローアップチームは研修員受入事業アフターケアの一環として、主に下記の項目について実施することを目的に派遣された。

- (1) 帰国研修員及び同研修員所属先の技術的問題に対する助言
- (2) 技術セミナー開催による当該分野関係者への最新情報の提供
- (3) 研修効果の調査
- (4) 両国における当該分野の現状及び人材育成のための研修ニーズの調査

(団員構成)

団 長	総 括	深見 親雄	建設省土木研究所 ダム部 ダム新技術研究官
団 員	技術指導(ダム)	山田 嘉一	建設省土木研究所 ダム部 フィルダム研究室 主任研究員
団 員	技術指導(河川)	大谷 悟	建設省河川局 河川計画課 係長
団 員	業務調整	土屋友里恵	国際協力事業団 筑波国際センター 研修課職員
団 員	安全管理 (ペルーのみ)	千葉由美子	財団法人日本国際協力センター 研修監理員

(派遣期間)

平成7年1月15日～平成7年1月30日

5. 研修実施機関関係者に対する英語研修

研修効果を十分上げるためには、研修指導者と研修員の間で円滑なコミュニケーションが保たれる必要がある。特に筑波においては、研究学園都市という土地柄、集団コースでも中味的には個別専門分野に分かれて研修するコースが多く、全ての研修員に対し研修監理員を配置することができない。このため十分に研修効果を上げるには、個々の研修指導者の語学力が不可欠となっている。このため研修員受け入れ機関の研修指導者及び予定者に対し、英語による技術指導・技術移転を円滑に行う手法を実践的に講習することを目的として、英語の習熟度に対応した上級及び普通の2コース英語研修を実施した。なお平成6年度は第14回目となり、(財)日本国際協力センターに委託し実施した。

期 間	平成6年9月16日～12月9日	
時 間	毎週火・金曜日(18:30～20:30)	
場 所	TBICセミナールーム	
受講者	資料5-2のとおり	
講 師	Dr. Paul, P. Brumby	麗澤大学助教授
	Mr. Paul, V. Axton	アメリカン・クリスチャン・カレッジ代表
	Ms. Julie, Vernon-Edo	(加)筑波大学 外国人教員
	Mr. Martin, E. Pauly	筑波技術短期大学助教授

本年度の受講者は31名で、次の2コースに分けて23日間計46時間実施した。

普通コースは研修員が研修及び生活の場で経験が予想される各種場面に対応する英語力を養成するクラスとし、アドバンスコースにおいては研修員受入機関の指導者が英語による講義及び実習指導を行う際の効果的な説明手法について指導し、受講者の英語能力を高めるクラスとした。

使用テキストはAクラスがEnglish First Handを主教材とし、BクラスがEarth Science他を主教材として、更に講師が独自に用意した教材も使用した。

英語を第二外国語として学んだ人が、英語でいかに効率よく生徒に説明し、理解させるかという実践的講習であるので、受講者から、非常に有益だという評価を得た。

資料5-1 第14回英語講座参加機関及び人数（五十音順）

研修参加機関	参加者人数（人）
科学技術庁 防災科学技術研究所	2
建設省 建築研究所	3
建設省 国土地理院	3
建設省 土木研究所	3
日本自動車研究所	3
農林水産省 家畜衛生試験場	3
農林水産省 森林総合研究所	2
農林水産省 農業生物資源研究所	2
通商産業省 工業技術院 機械技術研究所	2
通商産業省 工業技術院 計量研究所	2
通商産業省 工業技術院 資源環境技術総合研究所	2
通商産業省 工業技術院 生命工学工業研究所	2
通商産業省 工業技術院 地質調査所	0
通商産業省 工業技術院 物質工学工業研究所	2
計	31

資料5-2 受講者名簿

クラス別 中級

日本自動車研究所	第二研究部	宇野 宏
日本自動車研究所	第三研究部	山崎 邦夫
家畜衛生試験場	研究第一部原虫第1研究室	寺田 裕
家畜衛生試験場	企画連絡室衛生検査課	藤澤 敏夫
計量研究所	熱物性部物性計測研究室	藤田 佳孝
機械技術研究所	材料工学部トライボロジ課	梅田 一徳
物質工学工業技術研究所	機能表面化学部表面設計研究室	佐山 和弘
生命工学工業技術研究所	人間情報部情報伝達機能研究室	横井 浩史
資源環境技術総合研究所	エネルギー資源部ヘテロ分子工学研究室	近藤 輝男
土木研究所	ダム部水工水資源研究室	宮脇 千晴
国土地理院	企画部測量指導課	後藤 勝弘
森林総合研究所	生物機能開発部生理機能研究室	西口 満
防災科学技術研究所	気圏・水圏地球科学技術研究部	下川 信也
	海気相互作用研究室	
建築研究所	国際地震工学部	猪狩 一彦
建築研究所	第六研究部都市開発研究室	松川 隆行
農業生物資源研究所	遺伝子資源第一部情報システム研究チーム	竹谷 勝
国際協力事業団	筑波インターナショナルセンター	土屋友里恵

クラス別 上級

日本自動車研究所	第一研究部	森田 賢治
家畜衛生試験場	研究第一部原虫第2研究室	磯部 尚
計量研究所	力学部流体計測研究室	栗原 昇
機械技術研究所	基礎機械部機械要素課	三由 久
物質工学工業技術研究所	有機材料部有機機能制御研究室	高橋 利和
生命工学工業技術研究所	生物反応工学部酵素開発研究室	小杉 佳次
資源環境技術総合研究所	環境影響予測部海洋環境予測研究室	渡辺 豊
土木研究所	地震防災部振動研究室	二宮 嘉朗
土木研究所	下水道部水質研究室	小森 行也
国土地理院	地理調査部地理調査技術開発室	水越 博子
国土地理院	地図管理部地図情報室	田中 大和
農業生物資源研究所	分子育種部生育遺伝子研究室	橋本 純治
森林総合研究所	森林環境部森林災害研究室	岡野 通明
防災科学技術研究所	気圏・水圏地球科学技術研究部	真木 雅之
建築研究所	第5研究部設計計画研究室	藤本 秀一
国際協力事業団	筑波インターナショナルセンター	永石 雅史
国際協力事業団	筑波国際農業研修センター	森口加奈子
国際協力事業団	筑波国際農業研修センター	加藤 憲一
国際協力事業団	筑波国際農業研修センター	田中 努

6. その他の活動記録

6-1 準高級研修員を含む外国人への便宜供与

今年度は、次のとおり、準高級研修員を含む外国人に対し、当センターの活動及び筑波学園都市等の説明を実施した。

番号	年月日	氏名	事項名	国籍	現職	視察場所	備考
1	6. 4. 3) 7. 4. 5	Mr. Shaheed M. RAJIE 他4名	国際協力事業 セミナー	南アフリカ	ANC本部開発計 画部長	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター 宇宙開発事業団	準高級
2	6. 4. 21	苑 民他	中国科学技術協 会訪日	中国	中国科学技術協会 普及部	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター	科学技 術庁
3	6. 5. 29	Mr. Sabyaasachi Mitra	南西アジア・ジ ャマイカ・PN G記者研修	インド 他8名	クリーナ紙記者他	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター	外務省
4	6. 7. 27	Miss Susan	JICAケニア 事務所秘書	ケニア	ケニア事務所秘書	筑波イノベーションセンター	
5	6. 9. 26	Ms. Juni Melani 他9名	在外事務所スタ ッフ本邦研修	インドネシ ア他9ヵ国	インドネシア事務 所クラーク	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター	
6	6. 10. 6	Dr. Caleb M. Funndannga	外務省中堅技術 者研修	ザンビア	大統領府開発協力 局次官	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター	外務省
7	6. 10. 25	Mr. Douglas Greeyh 他21名	フィジー第三国 研修「電気通 信」	クックアイ ランド 他	第三国研修参加者	KDD高萩衛生通信所 筑波イノベーションセンター	
8	6. 11. 17	Mr. Kan Pharidh 他3名	カンボディア国 特設「国際協力 促進」	カンボディ ア	外務・国際協力省 副大臣秘書官	筑波イノベーションセンター	
9	6. 12. 8	Mr. Mohade A Ali	外務省中堅技術 者研修	エチオピ ア	外務省アジア・オ ーストラリア・中 東局長	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター	外務省
10	7. 1. 9	Mr. Danson Mudekunya	外務省中堅技術 者研修	ジンバブエ	外務省アジア・太 平洋・東欧局長	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター 生命工学工業技術研究所	外務省
11	7. 2. 2	Mr. Pantiin Ganhuyag	外務省中堅技術 者研修	モンゴル	通商産業省対外経 済貿易対策局長	筑波イノベーションセンター 筑波国際農業研修センター 建設省土木研究所	外務省

6-2 その他広報活動等記録

今年度は、下記のとおり、国際協力に関する広報活動及び地域との交流の一環として、事業団及び当センターの概要説明、その他便宜供与を行った。

番号	年月日	対象者	事項	備考
1	H6. 4/15 ~4/16	新規採用職員41名	JICA新規採用職員研修	来訪
	H6. 5/9	柳谷総裁	JICA施設等視察	来訪
2	H6. 5/31	JICE遠藤理事長	JICA施設等視察	来訪
3	H6. 6/7	佐藤敏雄常勤嘱託	安全管理課による安全調査	
4	H6. 6/17 ~6/18	大蔵省主計局中川主査他	大蔵省主計局中川主査	来訪
5	H6. 8/25	沢田副総裁	JICA施設等視察	来訪
6	H6. 9/16	竜ヶ崎市教育局関係者20名	ときめきコミュニティカレッジ	来訪
7	H6. 9/26	藤田新総裁	JICA施設等視察	来訪
8	H6. 11/14	筑波インターナショナルセンター 森本所長	茨城県竜ヶ崎第一高校学校生徒への講演会 「国際協力の現場から」	
9	H6. 11/21 ~11/22	各センター研修課長	研修課長会議	来訪
10	H6. 12/24	第一法規出版会	茨城県中学校進路指導用ビデオ撮影	来訪
11	H7. 1/18	茨城県内NGO	国際交流・協力に関する情報交換会	
12	H7. 1/24	佐藤理事	JICA施設等視察	来訪
13	H7. 3/30	筑波インターナショナルセンター 森本所長	つくばロータリークラブ講演会	

7. 研修員の福利・厚生

研修員受入事業は、研修員のための技術の習得並びに、その向上に主眼をおいて実施されるが、これを全うするために受入研修員の福利・厚生に留意することが極めて重要である。

当センターの平成6年度福利・厚生活動は、次の諸点を考慮し、実施した。

- (1) 原則として月1回の行事を実施する。
- (2) 茨城県をはじめ県内各種機関・団体との交流を深める。
- (3) 地域住民との交流の機会があるときは、積極的にこれに参加し、国際親善を図る。
- (4) ボランティアグループとの接触を図り、その行事に参加する。
- (5) 医療体制の充実を図る。

活動状況は次のとおりである。

7-1 リクリエーション

センター独自の行事を計画、実施するとともに、国際的な視野、考え方から県、市町村、その他各種団体による招待行事に積極的に参加した。

各種行事への参加により、研修員は日本の文化の一端に触れることができ、また、地域住民との親善も図られ、帰国後も良い思い出になることと思われる。(参考資料9-7 平成5年度研修員厚生活動実績表参照)

7-2 医 療

(1) 研修員の健康診断制度の導入

本年度から、6ヶ月以上の滞在の研修員に対して健康診断制度を導入し193名が受診した。本制度導入により、高血圧、糖尿病、肝炎等の疑いがあるという結果に基づくものと判断されるが、総合病院での再検査等の通院が著しく増加し、前年度比で約40%増となった。

(2) 嘱託医制度

研修員の技術の習得を図るには、センターとして日頃の研修員の健康保持に配慮することも重要である。このため、研修員に対する厚生活動の一環として、医療体制の充実に留意し、平成6年度も3名の嘱託医の協力により、週2回の「Visiting Doctor制」による健康診断を実施した。

嘱託医制度導入の効果として、次の諸点を上げることができる。

- 1) 研修員の外部病院への通院が減少する。(但し、上記に説明した理由によりこの目的は果たせなかった。)
- 2) 嘱託医に身体上のことだけでなく、それ以外の悩みまで打ち明けられ、精神的な安定が図られる。
- 3) 嘱託医の紹介により、外部病院との連絡が極めて取りやすい。

センターの研修員医療に協力を得ている病院は、嘱託医師の病院を含め、次のとおりである。

総合病院 筑波学園病院（急患可）、牛久愛和総合病院（急患可）、筑波大学附属病院
東京医大霞ヶ浦病院、メディカルセンター（急患可）

医療法人 社団成心会：循環器科、外科

東光台内科クリニック：胃腸科

結束耳鼻科医院

竹園眼科

竹園皮膚科

雨宮歯科

高橋整骨院

庄司産婦人科

平成5年度に研修員が嘱託医を利用した月別回数は、次のとおりである。

年 月	H5												H6			12ヶ月 合 計	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
利用回数 (回)	50	59	86	59	38	63	53	34	22	14	23	65	566	47			

また、病院へ通院した研修員の月別人数は次のとおりである。

年 月	H5												H6			12ヶ月 合 計	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
病院通院 人数	113 (18)	119 (19)	140 (16)	138 (29)	143 (19)	171 (11)	161 (30)	104 (20)	44 (7)	20 (2)	39 (1)	81 (14)	1273 (186)	106 (16)			

※（ ）内は土曜、日曜日に通院した研修員数、また入院患者は下記の通り6人であった。

(入院患者)

氏 名	国 籍	研修科目	病 名	入院期間
1. Mr. Iuke Trimaidoka	Fiji	野菜生産	肝臓瘍手術	32日間
2. Mr. Ayman A. E. S. Basher	Egypt	水管理	腰椎間板ヘルニア手術	49日間
3. Mr. Adamou G. sounakoye	Niger	米生産	左足膝脛骨陥没骨折	66日間
4. Mr. David M. Rigor Jr.	Philippines	地震工学セミナー	盲腸炎	6日間
5. Ms. Emilce M. Morinigo	Paraguay	化学技術研究	ウイルス性胃腸炎	7日間
6. Mr. Ali Azam Patwary	Bangladesh	野菜生産	腎臓結石	36日間

8. 施設の運営・管理

開所してから15年目を迎え、研修員受入数も増え、当年度もセンターの宿泊施設に全員の収容が不可能になり、地震工学Ⅱ、防災科学技術、湖沼環境保全セミナー等の研修員を隣接の筑波第一ホテル等に宿泊させた。

研修員の外部ホテル利用に当っては、ホテル側の研修員へのサービスとセンター側の管理に支障を生じることのないよう十分に留意した。

8-1 宿泊実績

センターの宿泊施設（195室、200ベット）の利用状況は下表のとおりである。

平成6年度宿泊施設利用実績

	延利用人日（人日）	利用率（％）
研修員	56,618	79.6
一般	1,150	1.6
計	57,768	81.2

8-2 施設の管理・運営

センターの施設は、研修員の“研修の場”であり、また“生活の場”でもある。効率的な予算の執行を考慮しつつ、次の諸点に留意し管理・運営を実施した。

- (1) センター業務のうち、フロント、電気・機械設備等の維持・管理、清掃、食堂経営、守衛、プールの維持・管理、車両運転等の各種業務は業者に委託しているが、センターの職員とこれらの受託業務に従事する職員が一体となって、清潔な生活環境、よりよいサービス、安全を確保する。
- (2) センター内の施設、人命の安全確保を図るため、事故、火災発生等の未然防止に配慮し、職員と受託業務従事職員による施設内の巡回点検回数を増やす。

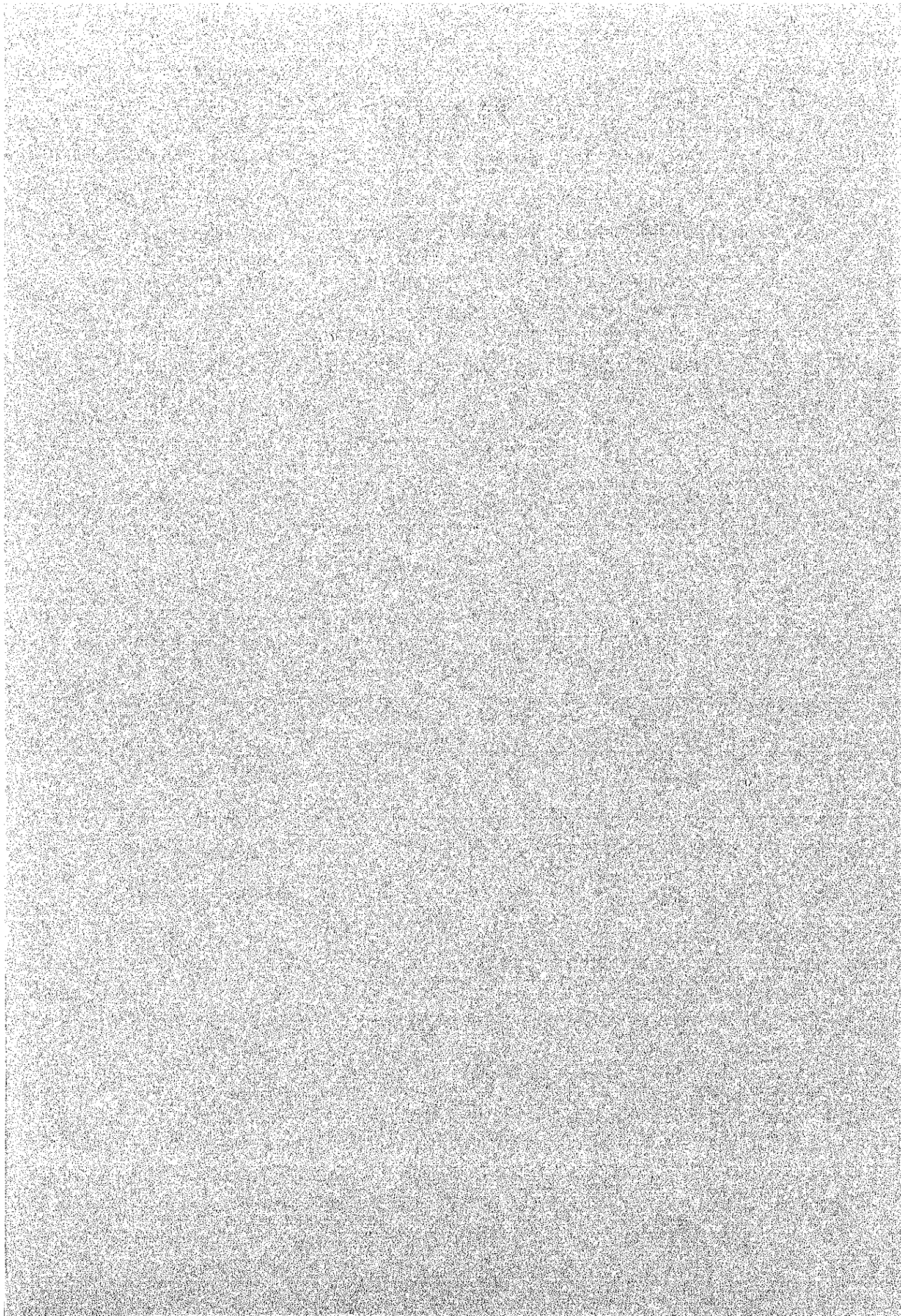
8-3 施設の整備

研修員によりよい生活環境と研修の場を提供すべく平成6年度は以下の整備を行った。

- (1) 宿泊棟外壁補修
- (2) 中央監視装置の更新
- (3) テニスコート2面を砂入り人工芝コートに改修
- (4) テニスコート1面に照明設備設置
- (5) 食堂用サンプルケースの購入
- (6) 談話室の創設
- (7) タタミ室の創設
- (8) 宿泊棟給水系統バルブ交換
- (9) 防災倉庫の新設及び非常時用品の備蓄
- (10) 研修員用ファクシミリ設置

9. 参考資料

9. 参考資料	63
9-1 国別・年度別研修員受入れ実績表	63
9-2 平成6年度（継続）集団コース受入研修員リスト	68
9-3 平成6年度（新規）集団コース受入研修員リスト	80
9-4 平成6年度（継続）個別研修員受入実績	111
9-5 平成6年度（新規）個別研修コース受入研修員受入実績	113
9-6 平成6年度日本語講習実施一覧表	121
9-7 平成6年度研修員厚生活動にかかる実績表	125



9. 参考資料

9-1 参考資料 国別・年度別研修員受入れ実績表

国別	年度別 ～	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
〔ア ジ ア〕												
バングラデシュ	63	6	8	7	7	9	8					108
ブータン	7	1			2							10
ブルネイ	6		2		1		1					10
ミャンマー	105		1	4	3	2	9					124
カンボディア			1	1	2	2	23					29
中 国	168	13	31	20	29	29	39					329
香 港	11	1	2		1	1	1					17
インド	51	7	3	8	6	6	9					90
インドネシア	283	27	20	20	16	13	30					409
大韓民国	102	15	4	14	9	18	14					176
ラオス	2			2		1	1					6
マレーシア	125	23	12	21	19	9	19					228
モルディブ	3			1								4
モンゴル	1		1		3		2					7
ネパール	72	5	8	7	2	6	12					112
パキスタン	63	8	4	8	7	7	19					116
フィリピン	230	34	20	14	19	29	46					392
シンガポール	6		1	1	3	3						14
スリ・ランカ	49	9	5	6	8	11	18					106
台 湾	2											2
タ イ	238	30	38	31	32	31	37					437
ヴェトナム	6				2	3	4					15
計	1593	179	161	165	171	180	292					2,741
%	54.5	50.8	48.3	46.6	47.5	50.7	53.0					52.4

～は昭和54年～63年までの受入数

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔中 近 東〕													
アルジェリア	7		1	2	2	2	1	2					17
バハレーン	1				1		1						3
エジプト	98		12	12	11	9	10	15					167
イラン	36		9	7	5	5	5	6					73
イラク	31		1	3									35
ジョルダン	6		1	1	1	1	1	2					13
モロッコ	3			1	1	2		2					9
オマーン	1							1					2
カタール	1												1
サウディ・アラビア	10			2	1	1		3					17
スーダン	29		3	1	2								35
シリア	12		2	3	2	1	5	1					26
テュニジア	5			3	3	1		1					13
トルコ	52		5	6	10	4	6	13					96
イエメン							1						1
アラブ首長国連邦								2					2
計	292		34	41	39	26	30	48					510
%	10.0		9.7	12.3	11.0	7.2	8.5	8.7					9.8

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔アフリカ〕													
ベナン	1					2							3
ボツワナ	1												1
ブルキナ・ファソ	1						1	1					3
ブリンディ	1		1	1									3
カメルーン	3			1		1		1					6
中央アフリカ	2												2
チャード	1		1										2

国別	年度別	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～											
エチオピア	23	1	3	2	3	4	4					40
ガボン	6											6
ガンビア	1											1
ガーナ	17	2		4	2	3	3					31
ギニア	9	2	2	1	1	1	1					17
ギニア・ビサオ	2	1			1	1						5
象牙海岸	6	3	2	2	2	5	4					24
ケニア	42	8	6	7	14	10	17					104
リベリア	16	2										18
マダガスカル	10	3	1		1	2	2					19
マラウイ	4	1	1		2	2	2					12
マ リ	21	2		1		2						26
モーリシャス	2	1										3
ニジェール	3	1	1	1	2	2	4					14
ナイジェリア	14	3	3	2	3	1						26
ルワンダ	1	1										2
セネガル	2	1		2		4	1					10
セイシェル			1				1					2
シエラ・レオーネ	7	1		2			1					11
スワジランド	1	1					1					3
タンザニア	62	8	9	8	8	6	10					111
トーゴ	2					1						3
ザイール	7	3	1	1		1	1					14
ザンビア	7	2	1	1	3	4	3					21
ジンバブエ	4	1		1			2					8
モーリタニア				1								1
ウガンダ				1			1					2
南アフリカ共和国				4	8	7	13					32
赤道ギニア							1					1
レソト							1					1
計	279	50	33	41	53	57	75					588
%	9.5	14.2	9.9	11.6	14.7	16.0	13.6					11.2

国別	年度別											計
	～	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
(中 南 米)												
アルゼンティン	52	4	8	10	6	5	8					93
ボリヴィア	36	2	4	4	2		4					52
ブラジル	155	22	13	18	15	15	17					255
チリ	36	3	7	8	7	5	15					81
コロンビア	25	5	7	5	7	6	8					63
コスタ・リカ	11	1	2	2		1	1					18
キューバ	7	2			1	2	2					14
ドミニカ共和国	22	2	3	3	1	2	8					41
エクアドル	19	3	2		2		2					28
エル・サルヴァドル	10	1		2		2	1					16
グレナダ			1									1
グアテマラ	11	1		2	2							16
ガイアナ	1											1
ホンデュラス	7		1	3	2	3	3					19
ジャマイカ	4											4
メキシコ	86	2	7	13	9	12	13					142
ニカラグア	5	2	2	3	3	1	1					17
パナマ	10	2	2	1		1	4					20
パラグアイ	48	5	3	3	12	13	21					105
ペルー	109	11	13	15	20	12	12					192
St. V. グレナデン			1			1	1					3
トリニダード・トバゴ	1	2	1	1								5
ウルグアイ	11	5	5	2	3		1					27
ヴェネズエラ	20	3	2	2	3	2	4					36
アンティグア				1								1
ドミニカ						1						1
スリナム							1					1
計	686	78	84	98	95	84	127					1252
%	23.5	22.2	25.2	27.7	26.4	23.7	23.0					24.0

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔オセアニア〕													
フィジー	23	5	4	2	1	1							36
ミクロネシア	1	1			1		1						4
バブア・ニューギニア	21	3	4	3	7	2	2						42
ソロモン諸島	1				1		1						3
西サモア	3	1	1	1									6
パラオ							1						1
計	49	10	9	6	10	3	5						92
%	1.7	2.8	2.7	1.7	2.8	0.8	1.0						1.8
〔ヨーロッパ〕													
アルバニア			1	2	2								5
ギリシャ	8	1		1	2		1						13
ポルトガル			1	1									2
ユーゴ・スラヴ	15		3										18
マルタ				1									1
ルーマニア					1		1						2
ブルガリア						1	2						3
計	23	1	5	5	5	1	4						44
%	0.8	0.3	1.5	1.4	1.4	0.3	0.7						0.8
合計	2922	352	333	354	360	355	551						5227

9-2 平成6年度(継続)集団コース受入研修員リスト

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN COAL MINE SAFETY 1993-1994

平成5年度石炭鉱山保安コース研修員名簿

研修期間：1994年1月24日～1994年4月24日
受入機関：通産省工業技術院資源環境技術総合研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Mr. Joao Paulo DUCHINI パウロ	Carbonifera Balluno Ltda, Technical Assistant (石炭会社テクニカルアシスタント)	Rodovia SC 445 Km 5 88810300-Criciuma-SC Brazil
2	Colombia コロンビア	Mr. Correa Ramirez LUIS ALVARO アルバロ	Las Mercedes Mine Ltda. Operation Manager (鉱山会社作業課長)	Avenida 2D Norte No.24N-139 A. A. 9743-CALI-Colombia
3	India インド	Mr. Mulakalapalli Vasanth KUMAR クマール	Singareni Collieries Company Limited Colliery Manager (シンガレニ鉱山会社炭鉱課長)	S. C. C. L Kothagudem Collieries 507101 Khammam District, India
4	Indonesia インドネシア	Mr. Muzani WAHAB ムザニ	PT. Tambang Batu Bara Bukit Asam, Superintendent (State Coal Enterprise) (州立石炭企業監督官)	Jl. Parigi NO.1 Tanjung Enim Sum-Sel 31716 Indonesia
5	Iran イラン	Mr. Esmail PAPAEI エスマイル	Alborz Markazi Coal Co. Manager of Safety & Rescue Department (国営アルボルズ中央石炭会社安全保安担当マネージャー)	Zirab, Mazandaran, Iran

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Pakistan パキスタン	Mr. Muhammad Ajamal MIR ムハメド	Inspectorate of Mines, Labor and Manpower Department, Assistant Director (労働人事務部鉱山検査官アシスタントディレクター)	153-Shah Jamal Colony Lahore Pakistan
7	Philippines フィリピン	Mr. Antonio E. LABIOS トニー	Department of Energy, Chief Science Research Specialist (エネルギー部主任科学研究員)	Merritt Road, Fort Bonifacio Metro Manila, Philippines
8	Vietnam ヴェトナム	Mr. Thinh NGUYEN QUANG ティン	Nguyen Vie Hoe, Mining Inspector of Safety Department (石炭会社安全部鉱山検査官)	Quang Ninh-Vietnam
9	Zambia ザンビア	Mr. Richard Sanzila NALUCHA リチャード	Maamba Collieries Limited, Senior Planning Engineer (マアンバ炭鉱上級企画エンジニア)	P. O. Box 99, Maamba, Zambia Moh Mine, Mine Operation Department EGAT, Mae Moh Lampang, Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SURVEYING AND MAPPING II 1993-1994

平成5年度測量技術Ⅱコース研修員名簿

研修期間：1993年8月16日～1994年7月22日
 受入機関：建設省国土地理院

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bahrain バハレーン	Mr. Hussain Jaffar AL-ZEKARI フセイン	Surveying Engineer Ministry of Housing Technical Affairs Directorate 測量技師	P. O. Box 5802 Manama, Baharain
2	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Ganesh Chandra ROY ゴネッシュ	Technical Assisat (Geodesy) Survey Bangradesh 測量部技術主任	Geodetic Detachment Survey of Bangladesh Tejgaon, Dhaka-1208
3	Kenya ケニア	Mr. Silas Kinoti MURILITHI キノッチイ	District Surveyor Surveyor of Kenya 測量士、地方事務所長	P. O. Box 30046 Survey of Kenya
4	Malaysia マレーシア	Mr. Junaimie bin DAHLAN ジュナイミー	Assistant Director of Cadastre Malaysia Survey Headquarters 地籍課長補佐	Jabatan Ukur dan Penetaan Tingkat 4, Bangunan Ukur, Jalan Smarak 50578 Kuala Lumpur, Malaysia
5	Nepal ネパール	Mr. Bal Bahadur BHANDARI バルバドゥール	Survey Officer (Field Team Leader) Survey Department Dellibazar 測量技師、作業班長	Survey Department Geogdetic Survey Branch Dillibazar, Kathmandu Nepal

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Panama パナマ	Mr. Javier Alexander CORNEJO Gonzalez ハビエール	Surveyor & Hydrographer Special Studies Dept. National Geographic Institute 測量士、水路測量士	Ministry of Public Works National Geographic Institute P. O. Box 5267 Panama, 5, Panama
7	Tanzania タンザニア	Mr. Justo Nicolas LYAMUYA ジュスト	Senior Assistant Surveyor Ministry of Lands and Urban Development 測量士補	P. O. Box 9201, Dar-Es-Salaam, Tanzania

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN ADVANCED INDUSTRIAL TECHNOLOGY 1993-1994

平成5年度産業技術研究コース研修員名簿

研修期間：1993年8月30日～1994年7月24日
 受入機関：通産省工業技術院

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Mr. Pablo Roberto de Souza Chaves パウロ	Junior Researcher, Laboratory of Automation and Control of Manufacturing Process, Univ. of Brasilia ブラジリア大学 製造自動制御研究室 研究員	Departamento de Engenharia Mecanica, Campus Universitario Asa Norte-CEP. 70910-900 Brasilia-DF, Brazil
2	Colombia コロンビア	Mr. Ricardi Davila Barbosa リカルド ※	Section Director, Research and Quality Control Sec., Frenos Especiales LTDA フレノエスペシアス 有限会社 品質管理調査課 課長	Tv. 57, No. 104-31, Colombia
3	Egypt エジプト	Mr. Abdul Aziz M. Abdul Aziz アブダラアジズ	Lecturer, Energy Engineering Div., Ain Shams University アインシュムス大学 エネルギ-工学研究室 講師	Abdo Pasha, Abbasia, Cairo, Egypt
4	Indonesia インドネシア	Mr. Maulud Hidayat マウルド	Research Engineer, Sec. of Steel Making Process Development P. T. Krakatau Steel, Cilegon (Governmental Company) シゴ/PT/ラカガスファイナル 製鋼開発課 研究員	Pt. Krakatau Steel, Cilegon, West Java, Indonesia
5	Korea 韓国	Mr. Choi, Hyuk Joon チョイ	Research Associate, Food Tech. Group, Industrial Technology Div., Doosam Technical Center (Private Research Inst.) 斗山技術院 食品技術グループ 専任研究員	39-3, Songok-ri, Sujimyon, Yongin-gun, Kyonggi-do, Korea

※平成5年10月に早期帰国

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Philippines フィリピン	Mr. Toreno V. Francisco トレノ	Senior Trade and Industry Specialist, Dept. of Trade & Industry National Capital Region 貿易工業省 首都圏地区 製品標準課 研究員	Oppen Bldg. 349 Gil Puyat Ave., Makati, Metro Manila, Philippines
7	Sri Lanka スリランカ	Mr. Gammacharya Vitharanage Mallika マリカ	Research Officer, Analytical Chemistry Section, Ceylon Inst. of Scientific and Industrial Research セイロン科学工業研究所 分析化学課 研究員	P. O. Box 787, Colombo-07, Sri Lanka
8	Thailand タイ	Mr. Pusadee Petpaiboon プサデー	Chief of Testing Section, Certification Division, Thai Industrial Standards Institute タイ工業標準研究所 認可部 検査課 課長	Rama VI Road, Bangkok 10400, Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING II (EARTHQUAKE ENGINEERING) 1993-1994

平成5年度地震工学Ⅱコース（地震工学）研修員名簿

研修期間：1993年9月6日～1994年7月30日
 受入機関：建築研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Mr. Rodolfo Daniel Garcia Pujador ロドルフォ	Research Assistant. INPRES 国立地震研究所研究助手	Roger Balet 47 (N)-5400- San Juan, Argentina
2	Colombia コロンビア	Mr. Richaldo Germanetti Uribe リカルド	Structure Designer, INTEGRAL S. A. 建築構造デザイナー	Carrera 46 No. 52-36 Medellin, Colombia
3	Costa Rica コスタリカ	Ms. Leo Phillippe Wexler フェリベ	Project Engineer, ISR S. A. 民間会社プロジェクトエンジニア	P. O. Box 1050, Centro Colon, Costa Rica
4	Egypt エジプト	Mr. Mohamed Mahmoud Naggar ナガール	Engineer, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所エンジニア	Box P. O. 152 Aswan, Egypt
5	El Salvador エウ・サルヴァ ドル	Mr. Daniel Rivera Campos ダニエル	Coordinator of Masonry Structures Chapter, Private Company 民間会社組積構造部門コーディネーター	71 Av. Sur No 340, Colonia Escalon, San Salvador, El Salvador

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Iran イラン	Mr. Seyed Hossein Peyghambar Hashemi Oskoueï ハシユミ	Structural Design Engineer and Consulting Engineer Ministry of Housing and Urban Development 住宅・都市開発省エンジニア	Edareh Maskan "0" Shahrshazy Azerbaijan, Sharqhy, Iran
7	Pakistan パキスタン	Mr. Muhammad Ammen アミン	Assistant Engineer (Civil) Pakistan Atomic Energy Commission 原子力委員会アシストエンジニア	P. O. Box 1114 Islamabad, Pakistan
8	Peru ペルー	Ms. Omar Ramirez Mestas オマール	Teacher Assistant, Fac. of Civ. Eng., National University of Engineering 国立工科大学助手	Av. Tupac Amaru s/n, P. O. Box No. 1301 Lima 100, Peru
9	Philippines フィリピン	Mr. Maria Fe G. Valencia フェ	Senior Engineer, National Housing Authority 住宅省主任エンジニア	Elliptical Rd. Diliman, Quezon City, Philippines
10	Thailand タイ	Mr. Wasan Teerajetgul ワサン	Civil Engineer, Research & Analysis Div., Public Works Department 内務省公共事業庁研究分析部エンジニア	Pinklao Bridge, Bangkok 10700, Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING II (SEISMOLOGY) 1993-1994

平成5年度地震工学Ⅱコース(地震学)研修員名簿

研修期間：1993年9月6日～1994年7月30日
受入機関：建築研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Algeria アルジェリア	Mr. Nabila Afroum ナビラ	Researcher, Centre de Recherche en Antonomie, Astrophysique et Geophysique (CRAAG) 天文・地球物理学研究センター研究員	BP 63 16340 Bouzareah Algiers, Albania
2	China 中国	Mr. Yan-bin Wang ワン	Direcoter Assistant, Seismological Bureau of Gansu 甘肅省地震局部長代理	No. 200, Donggangxi Road, Lanzhou, Gansu, 730000 China
3	Egypt エジプト	Mr. Abou Bakr Ahmed Shalter シャーター	Assistant Researcher, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所研究助手	Aswan Seismic Observatory, Box 150 Egypt
4	Indonesia インドネシア	Mr. Suhardjono スハルジョノ	Assistant Researcher, Meteorological and Geophysical Agency 気象地球物理庁研究助手	Karjoto Jl. A. R. Hakim No.3 Jakarta 10340 Indonesia
5	Korea 大韓民国	Mr. Han, Seh-Sub Castaneda ハン	Meteorologist, Meteorological Administration 気象庁気象管理局気象学者	1 Songwol-dong, Chongno-gu, Seoul, Korea

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Malawi マラウイ	Mr. Oswell Syllod Kaida マイダ	Seismological Technician, Geological Survey Dep., Ministry of Energy and Mining エネルギー鉱山省地質調査部地震学技師	P. O. Box 27, Zomba, Malawi
7	Mexico メキシコ	Mr. Justo Orozco Rojas フスト	Lecturer, Universidad de Colima コリマ大学講師	132, Revolucion Street Colima Mexico
8	Nepal ネパール	Mr. Raja Bhai Bajracharya ラジャ	Geologist and Geophysicist, Dep. of Mines and Geology, Ministry of Industry 工業省鉱山地質局地震学者、地球物理学者	Department of Mines and Geology, Lainchour, Kathmandu, Nepal
9	Turkey トルコ	Mr. Salih Karakisa サリ	Researcher, General Directorate of Disaster Affairs, Ministry of Public Works and Settlement 公共事業居住省災害総局研究員	P. O. Box 763, Kizilay, Ankara, Turkey
10	Zaire ザイール	Mr. Maninda Kasereka カセレカ	Assistant Researcher, Centre de Recherche et Sciences Naturelles (C. R. S. N.) 自然科学研究所研究助手	Lwiro, D. S. Bukavu (Sub-Kivu), Zaire

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN CHEMICAL TECHNOLOGY 1993-1994

平成5年度化学技術研究コース研修員名簿

研修期間：1993年8月30日～1994年8月28日

受入機関：工業技術院物質工学工業技術研究所・生命工学工業技術研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Ms. Lin, Li リン	1982-Technician, North Research and Design Institute 北部研究デザイン研究所 技官	2 Yuhuazhonglu, POB 148, Shuitiazhuang Hebei, 050011, P. R. China
2	Egypt エジプト	Mr. Adel Sayed AFIFY アファイイ	1991-Assistant Professor, Cairo University カイロ大学 助教授	Biochemistry Dept., Faculty of Agriculture, Cairo University, Giza, Egypt
3	Mexico メキシコ	Mr. Amapola Quiros Melendez アマポーラ	Sept. 1982-Assistant, Univ. Autonoma Metropolitana, Iztapalapa メキシコ国立自治大学イスタパパラバ校 助手	Edif. T-259 Chemical Engineering Av. Michoacan y Puriasima Col. Vicentina Mexico D. F.
4	Paraguay パラグアイ	Mr. Juan Casimiro Boveda Villalba カシミロ	1991-Prof. & Researcher, National University of Asuncion パラグアイ国立アスンシオン大学教授・研究職	Faculty of Chemistry Campus U. N. A.-P. O. Box 1055 San Lorenzo, Paraguay
5	Philippines フィリピン	Ms. Rowena Caridad R. Calanag ロウェナ	Feb. 1990-Science Research Specialist I, Philippine Textile Research Institute フィリピン繊維研究所 科学研究専門官I	Gen. Santos Ave., Bicutan 1604 Tagig. Metro Manila Philippines

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Thailand タイ	Ms. Somchit Bovonwattanasophon ソムチット	1988-Scientist 6, Chemical Division, Dept. of Science Service 科学サービスマス省化学部 科学者 6	Dept. of Science Service, Ministry of Science, Technology and Environment, Rama VI Road, Bangkok 10400, Thailand
7	Thailand タイ	Ms. Kornving Ratanatum コルン	Oct. 1992-Scientist in Clinical (Level 6), Dental Health Div., Dept. of Health 保健省歯科衛生部 臨床科学職 (レベル 6)	Dental Health Division, Dept. of Health, Ministry of Public Health, Bangkok 10200, Thailand